



令和7年度定時総会

と き 令和7年5月27日(火) 午後2時より
ところ ホテル日航金沢 4階「鶴の間」

公益社団法人 石川県宅地建物取引業協会

倫 理 綱 領

我々会員は、不動産の重要性と専門家としての社会的使命を強く自覚し、ここに倫理綱領を制定し、その実践を通して、国民の信託にこたえることを誓うものである。

1. 我々会員は、国民の貴重な財産を託された者としての誇りと責任をもって社会に貢献する。
1. 我々会員は、依頼者と地域社会の信頼にこたえるよう常に人格と専門的知識の向上に努める。
1. 我々会員は、諸法令を守り、公正な取引の実現に努める。
1. 我々会員は、依頼者のために、誠実かつ公正な業務の遂行に努める。
1. 我々会員は、業界発展のため、業者間の相互信頼に基づく親密な協力によって業界秩序の確立と組織の団結に努める。

公 益 全国宅地建物取引業協会連合会
社 団 法 人

公 益 石川県宅地建物取引業協会
社 団 法 人

令和7年4月1日 現在	正会員数	準会員数
	855 名	112 名
令和7年度定時総会 (7.5.27)	名	名

次 第

- 1 開会のことば
- 2 物故会員に対する黙祷
- 3 会長あいさつ
- 4 来賓あいさつ
- 5 祝電披露
- 6 永年会員表彰
- 7 議長選出
 - (1) 資格審査委員指名
 - (2) 議事録署名人指名
 - (3) 議事録作成人指名
- 開会宣言
- 8 報告事項
 - (1) 令和7年度事業計画
 - (2) 令和7年度収支予算
 - (3) 令和6年度事業報告
業務監査報告
 - (4) 定款施行細則一部改正報告
- 9 議 事
 - 第1号議案 令和6年度収支決算承認の件
会計監査報告
 - 第2号議案 定款一部改正承認の件
 - 第3号議案 監事の報酬総額及び報酬等の支給基準及び
定款施行細則一部改正承認の件
- 10 閉会のことば

令和7年度 事業計画書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

I〔公益事業1〕

宅地建物取引に係る調査研究・要望提言並びに地域行政との連携事業

宅地建物取引並びに周辺制度の進歩改善に関する調査研究を行い、要望・提言活動を通じて業域の確保・拡大に努め、会員業務を支援するとともに、地域行政との連携を強化し、宅地建物取引業並びに地域社会の健全な発展を目指す。

1 令和6年能登半島地震災害及び奥能登豪雨災害対応

- (1) 被災者の住まいを円滑に確保するため、引き続き、災害協定に基づく賃貸型応急住宅供与制度の適正な運用に努める。
- (2) 賃貸型応急住宅供与制度の弾力的な運用に係る要望提言活動を行う。
- (3) その他、被災者支援に関する活動を行う。

2 要望提言機会の確保、活動の実施

- (1) 要望提言事項の確実な集約に努める。
関係法令の運用動向や業界に対する諸施策、市況に関する情報等の収集を行うとともに、会員からの要望提言事項の集約に努める。
- (2) 要望提言事項の精査基準を検討する。
- (3) 中小宅建業者の業域の確保に努める。

3 地域行政との連携強化

- (1) 既存領域、新規連携分野を精査し、地域行政との連携強化を図る。
 - ① 官民懇話会、広域会議の開催
個別又は広域的な視点で地域行政との課題・問題意識の共有を図り、地域行政との連携事業の推進・発展に繋げる。
 - ② 協定制度の適正な運用
公共事業用地代替地情報提供媒介斡旋並びに公有地処分等、行政と締結している各種協定制度の適正な運用、普及推進を図る。
 - ③ 土地評価精通者意見価格評定協力

(2) 地域密着型の貢献、空き家対策・住宅確保要配慮者対応の強化を図る。

① 空き家対策の推進

改正空き家対策特別措置法を踏まえ、石川県空き家総合相談窓口を継続して運営するとともに、空き家対策セミナー等を開催し、法令・制度の周知普及を図る。

また、地域行政の空き家バンクや空き家対策施策の推進に協力する。

② セーフティネット機能の充実

住宅確保要配慮者受入れ可能物件の登録推進等、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅登録制度の普及に努める。

③ 金沢市空き家等活用流通促進体制に係る受託事業の拡充

現行業務に加え、運営事務局として空き家相談会の開催や当該制度に係る相談受付業務を行う。

4 既存住宅流通市場の活性化

業容業態別ネットワークの構築並びに他業種との連携強化を図る。

① 建物状況調査（インスペクション）の普及に努める。

② 石川県内を対象とした不動産市況D I 調査を年2回実施する。

③ 安心R住宅制度の普及に努める。

④ シロアリ調査パック、空き家管理パックを運営する。

5 反社会的勢力排除に関する取組みの推進

石川県宅地建物取引業暴力団等対策協議会と連携し、反社会的勢力排除に係る取組みを継続して行う。

6 公正取引の推進

北陸不動産公正取引協議会からの要請に応じて「不動産広告一斉調査」を実施し、会員並びに広告代理店等に対して規約指導を徹底する。

II 〔公益事業2〕

宅地建物取引に係る相談助言並びに情報提供・普及啓発事業

宅地建物取引に関する法令及び制度並びに倫理規範等の遵守を促し、業としての健全な運営と公正な取引の確保により消費者保護に努める。

また、規格・標準化された物件情報の登録を推進し、利用者の自主的かつ合理的な選択機会を確保するとともに、宅地建物取引に係る諸制度等の情報提供・普及啓発に努めることで、不動産流通の促進並びに取引の円滑化を図る。

1 不動産無料相談所の充実

(1) 宅地建物に関する一般相談並びに会員を相手方とする苦情相談の受付を行うとともに、広く県民に相談の機会を提供する。

① 「不動産無料相談」

実施日	実施時間	場 所
毎 週 水 曜 日	午前 9 時～正午	金沢市役所市民相談室
	午後 1 時 30 分～4 時 30 分	石川県不動産会館

② 弁護士による「不動産無料法律相談」

実施日	実施時間	場 所
第 3 水 曜 日	午後 1 時 30 分～4 時 30 分	石川県不動産会館

③ 「地域での不動産無料相談」を実施する。

④ その他、行政諸団体等からの相談員派遣要請に協力する。

(2) 相談員の研鑽並びに相談体制の強化を図る。

① 相談員研修会を開催する。

② 相談事例を検証し、相談体制を充実する。

2 不動産情報流通システムに関する事業

会員の利用促進を図り、消費者への円滑な情報提供を行う。

① 指定流通機構並びに全宅連統合サイト等との連携推進

② 流通関係規約の遵守徹底

3 情報提供に関する事業

テレビ・Web・SNS等の広報媒体やノベルティグッズを活用した情報共有と発信を図る。

① 消費者並びに会員に向けた情報提供の強化

② マスコット「ハトまるくん」の活用

③ シンボルマーク「ハトマーク」のブランディング

4 地域支援及び社会貢献に関する事業

地域支援及び社会貢献のためのハトマークイベント等を通じ、地域社会とのより良い信頼関係を維持しつつ、宅地建物取引制度に関する普及啓発活動を行う。

① ハトマーク杯第 16 回石川県 8 人制サッカー U-10 大会の開催

② 第 14 回ハトマーク賞児童画コンクールの開催

③ ハトマークフォトコンテストの開催

④ ハトの豆知識本（賃貸借ガイドブック）の配付並びに出張講座実施要請への対応

⑤ 清掃ボランティア活動等、その他地域支援活動の実施

5 SDGsに関する事業

SDGs の目標達成に寄与するため、持続可能な不動産業界の取り組みを啓発する。

Ⅲ〔公益事業3〕 宅地建物取引に係る人材育成事業

会員の資質向上等、宅地建物取引業に携わる人材を育成し、健全な宅地建物取引業の確保に努める。又、広く宅地建物取引の知識に触れる機会を提供し、消費者の利益の保護・増進を図る。

1 業務研修内容の充実

- (1) 「業務研修会」を年5回開催する。
- (2) 受講率の向上施策について検討を行い、受講者数の増加を図る。
- (3) 周知体制の強化を行い、受益の拡大を図ることで公益性を高める。

2 教育研修・資格制度「不動産キャリアパーソン」受講者の拡大

- (1) 会員規程による受講義務の遵守に努める。
- (2) 受講促進策としての受講料割引キャンペーンを継続する。

3 「ふれ愛講演会」の開催

- (1) 周知体制を強化し、公益事業としての認知拡大を図る。
- (2) 幅広い年代を対象とした来場促進策について検討する。

4 「不動産の日」の周知・普及事業の推進

9月23日の「不動産の日」の周知・普及に努める。

5 受託事業の適正な実施

- (1) 全宅連Web法定講習の浸透を図りつつ、石川県からの委託を受けて宅地建物取引士法定講習会を年6回開催する。

回数	座学開催日及びWeb講習期間	講義形式
1	4月16日(水)	座学DVD講習
2	6月27日(金)～7月24日(木)	Web講習
3	9月24日(水)	座学DVD講習
4	10月10日(金)～11月6日(木)	Web講習
5	12月17日(水)	座学DVD講習
6	2月6日(金)～3月5日(木)	Web講習

- (2) (一財)不動産適正取引推進機構からの委託を受けて、宅地建物取引士資格試験を実施するとともに、受験者数の維持並びに学生受験者の確保を図る。

実施公告	試験日
6月6日(金)	10月19日(日)

6 法人運営のための人材育成

役員の研鑽を深めるため、役員研修会を開催する。

IV〔相互扶助（共益）等事業〕 会員業務支援事業

会員業務の支援等のため、下記の事業を行う。

また、支援が必要な分野を見極め、支援事業の拡充を図り、経営環境の整備に繋げる。

- (1) (公社)全国宅地建物取引業協会連合会等ハトマーク・グループと連携し、「ハトマーク・ビジョン石川」の見直しに努める。
- (2) 「健康診断」や「賀詞交歓会」等の福利厚生事業を実施する。
- (3) 必要に応じて、会員を対象に業務の参考となる書籍を配付する。
- (4) 「宅建保証C I Zいしかわ」の利用促進・周知普及を図る。
- (5) 「新規入会者説明会」を年4回開催し、会員規程による受講義務の遵守に努め、新規入会者へのサポートを徹底する。
- (6) 「開業支援セミナー」を年4回開催する。
 - ① 研修内容を充実し、宣伝広告体制を強化する。
 - ② 受講者の入会促進を図る。
 - ③ 他都道府県宅建協会の実施内容を研究する。
- (7) 業務研修会の受講率が優秀な会員及びその従業者に「修了証」を交付する。
- (8) 関係団体と連携した広報流通活動を実施する。

V〔法人会計〕 会務の総合管理事業

公益社団法人としてのプラットフォーム・ガバナンスの維持・強化を図るとともに、効果的・効率的な事業の実施と組織の運営に努める。

また、協会事業への参加率の向上・受益の均等化を図り、協会への参画意識の強化に努める。

- (1) 公益三法に基づく諸手続きを行う。
- (2) ブロックの再編及び実施事業の精査等、組織体制や諸規程の見直しを行う。
- (3) 会員の入会・変更・承継に関する審査業務を行う。

- (4) ブロックへ付託した事業の適正な遂行を指導する。
- (5) 会議等の効率化を推進する。
- (6) 会員数減少対策や特定資産の運用方法の検討等、健全な財政基盤の保全並びに公益目的事業の適正な遂行に努める。

令和7年度損益収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度(補正予算後)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	222,800	8,200	214,600
特定資産運用益	222,800	8,200	214,600
受取入金	20,200,000	22,600,000	△ 2,400,000
正会員受取入金	16,800,000	19,200,000	△ 2,400,000
準会員受取入金	2,400,000	2,400,000	0
会員受取承継料	1,000,000	1,000,000	0
受取会費	50,278,000	50,533,000	△ 255,000
正会員受取会費	43,962,000	44,472,000	△ 510,000
準会員受取会費	5,916,000	5,661,000	255,000
賛助会員受取会費	400,000	400,000	0
事業収益	28,948,000	28,336,100	611,900
配付物品売上収益	1,212,800	716,000	496,800
事務手数料収益	5,735,200	5,620,100	115,100
法定講習会受講料	12,000,000	12,000,000	0
資格試験事業収益	10,000,000	10,000,000	0
受取補助金等	2,308,000	2,201,750	106,250
受取受託料	2,308,000	2,201,750	106,250
受取補助金等振替額	0	0	0
受取負担金	1,610,800	1,610,800	0
受取事務所負担金	1,610,800	1,610,800	0
受取寄付金等	0	24,518,391	△ 24,518,391
受取寄付金振替額	0	24,518,391	△ 24,518,391
雑収益	1,115,400	754,400	361,000
受取利息	5,000	5,000	0
雑収益	133,400	133,400	0
退職給付引当資産受入	977,000	616,000	361,000
経常収益計	104,683,000	130,562,641	△ 25,879,641
(2) 経常費用			
事業費			
仕入高	1,174,000	672,900	501,100
給料手当	22,472,361	22,082,978	389,383
退職給付費用	2,691,200	2,523,000	168,200
諸謝金	3,599,000	3,664,100	△ 65,100
法定福利費	4,294,146	4,058,666	235,480
福利厚生費	6,880,115	8,354,937	△ 1,474,822
旅費交通費	4,819,840	4,343,180	476,660
通信運搬費	3,347,343	3,165,407	181,936
減価償却費	17,176,169	18,136,706	△ 960,537
消耗什器備品費	258,000	344,000	△ 86,000
消耗品費	2,049,191	2,030,845	18,346
修繕費	258,000	258,000	0
印刷製本費	3,625,324	6,369,162	△ 2,743,838
光熱水料費	1,415,990	1,345,986	70,004
賃借料	4,618,075	4,799,200	△ 181,125
保険料	504,450	495,900	8,550
広告宣伝費	8,270,000	9,365,100	△ 1,095,100
租税公課	3,505,500	3,825,500	△ 320,000
支払負担金	4,245,846	4,160,006	85,840
管理費	1,432,430	1,415,574	16,856
委託費	8,055,200	10,789,900	△ 2,734,700
図書新聞費	20,000	20,000	0
雑費	2,493,500	2,618,200	△ 124,700
事業費計	107,205,680	114,839,247	△ 7,633,567

科 目	当年度	前年度(補正予算後)	増 減
管理費			
役 員 報 酬	495,000	495,000	0
給 料 手 当	4,248,639	4,175,022	73,617
退 職 給 付 費 用	508,800	477,000	31,800
諸 謝 金	600,000	400,000	200,000
法 定 福 利 費	811,854	767,334	44,520
福 利 厚 生 費	81,885	40,863	41,022
慶 弔 費	800,000	800,000	0
会 議 費	3,253,200	3,208,000	45,200
旅 費 交 通 費	1,566,180	1,232,000	334,180
通 信 運 搬 費	307,828	261,264	46,564
減 価 償 却 費	2,543,515	2,345,473	198,042
消 耗 什 器 備 品 費	42,000	56,000	△ 14,000
消 耗 品 費	307,250	304,214	3,036
修 繕 費	42,000	42,000	0
印 刷 製 本 費	69,076	65,338	3,738
渉 外 費	833,400	833,400	0
光 熱 水 料 費	230,510	219,114	11,396
賃 借 料	12,325	14,500	△ 2,175
保 険 料	85,550	84,100	1,450
広 告 宣 伝 費	333,400	333,400	0
租 税 公 課	594,500	644,500	△ 50,000
支 払 負 担 金	4,056,474	4,070,154	△ 13,680
支 払 寄 付 金	500,000	25,350,000	△ 24,850,000
管 理 費	233,186	230,442	2,744
顧 問 料	1,210,000	1,210,000	0
図 書 新 聞 費	135,000	135,000	0
雑 費	165,300	165,300	0
管 理 費 計	24,066,872	47,959,418	△ 23,892,546
経 常 費 用 計	131,272,552	162,798,665	△ 31,526,113
当 期 経 常 増 減 額	△ 26,589,552	△ 32,236,024	5,646,472
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
建 物 売 却 益	0	0	0
土 地 売 却 益	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
他 会 計 振 替 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 26,589,552	△ 32,236,024	5,646,472
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	552,769,185	570,883,985	△ 18,114,800
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	526,179,633	538,647,961	△ 12,468,328
II 指定正味財産増減の部			
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	24,518,391	△ 24,518,391
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	△ 24,518,391	24,518,391
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	24,518,391	△ 24,518,391
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	526,179,633	538,647,961	△ 12,468,328

※ 前年度予算額の補正については令和7年3月27日第8回理事会承認済み

令和7年度損益収支予算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等 会計	法人会計	内部 取引 控除	合 計
	調査研究・要望提言	相談助言・情報提供	人材育成	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	24,900	79,100	62,400	0	166,400	13,100	43,300	0	222,800
特定資産運用益	24,900	79,100	62,400	0	166,400	13,100	43,300	0	222,800
受取入金	0	0	0	0	0	10,100,000	10,100,000	0	20,200,000
正会員受取入金	0	0	0	0	0	8,400,000	8,400,000	0	16,800,000
準会員受取入金	0	0	0	0	0	1,200,000	1,200,000	0	2,400,000
会員受取承継料	0	0	0	0	0	500,000	500,000	0	1,000,000
受取会費	0	0	0	25,139,000	25,139,000	12,569,500	12,569,500	0	50,278,000
正会員受取会費	0	0	0	21,981,000	21,981,000	10,990,500	10,990,500	0	43,962,000
準会員受取会費	0	0	0	2,958,000	2,958,000	1,479,000	1,479,000	0	5,916,000
賛助会員受取会費	0	0	0	200,000	200,000	100,000	100,000	0	400,000
事業収益	1,570,000	0	22,520,000	0	24,090,000	3,594,800	1,263,200	0	28,948,000
配付物品売上収益	0	0	0	0	0	1,212,800	0	0	1,212,800
事務手数料収益	1,570,000	0	520,000	0	2,090,000	2,382,000	1,263,200	0	5,735,200
法定講習会受講料	0	0	12,000,000	0	12,000,000	0	0	0	12,000,000
資格試験事業収益	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000
受取補助金等	0	652,000	1,656,000	0	2,308,000	0	0	0	2,308,000
受取受託料	0	652,000	1,656,000	0	2,308,000	0	0	0	2,308,000
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0	0	1,610,800	0	1,610,800
受取事務所負担金	0	0	0	0	0	0	1,610,800	0	1,610,800
受取寄付金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	164,136	251,089	226,846	0	642,071	312,986	160,343	0	1,115,400
受取利息	0	0	0	0	0	0	5,000	0	5,000
雑収益	0	0	33,400	0	33,400	100,000	0	0	133,400
退職給付引当資産受入	164,136	251,089	193,446	0	608,671	212,986	155,343	0	977,000
経常収益計	1,759,036	982,189	24,465,246	25,139,000	52,345,471	26,590,386	25,747,143	0	104,683,000
(2) 経常費用									
事業費									
仕入高	0	0	0	0	0	1,174,000	0	0	1,174,000
給料手当	4,489,128	6,867,297	5,290,758	0	16,647,183	5,825,178	0	0	22,472,361
退職給付費用	537,600	822,400	633,600	0	1,993,600	697,600	0	0	2,691,200
諸謝金	1,005,000	1,266,000	1,138,000	0	3,409,000	190,000	0	0	3,599,000
法定福利費	857,808	1,312,242	1,010,988	0	3,181,038	1,113,108	0	0	4,294,146
福利厚生費	86,520	132,355	101,970	0	320,845	6,559,270	0	0	6,880,115
旅費交通費	1,122,200	1,177,400	1,710,300	245,940	4,255,840	564,000	0	0	4,819,840
通信運搬費	598,754	766,405	1,436,305	0	2,801,464	545,879	0	0	3,347,343
減価償却費	2,981,564	7,236,561	3,538,188	0	13,756,313	3,419,856	0	0	17,176,169
消耗什器備品費	60,000	72,000	72,000	0	204,000	54,000	0	0	258,000
消耗品費	461,928	573,414	602,114	0	1,637,456	411,735	0	0	2,049,191
修繕費	60,000	72,000	72,000	0	204,000	54,000	0	0	258,000
印刷製本費	198,680	218,416	2,048,516	0	2,465,612	1,159,712	0	0	3,625,324
光熱水料費	329,300	395,160	395,160	0	1,119,620	296,370	0	0	1,415,990
賃借料	241,150	147,525	4,213,675	0	4,602,350	15,725	0	0	4,618,075
保険料	112,100	144,550	138,650	0	395,300	109,150	0	0	504,450
広告宣伝費	600,000	4,330,000	2,300,000	0	7,230,000	1,040,000	0	0	8,270,000
租税公課	779,000	1,004,500	963,500	0	2,747,000	758,500	0	0	3,505,500
支払負担金	233,333	2,450,700	133,333	1,428,480	4,245,846	0	0	0	4,245,846
管理費	333,123	399,748	399,748	0	1,132,619	299,811	0	0	1,432,430
委託費	140,000	3,657,400	4,257,800	0	8,055,200	0	0	0	8,055,200
図書新聞費	0	20,000	0	0	20,000	0	0	0	20,000
雑費	348,600	429,100	1,428,200	0	2,205,900	287,600	0	0	2,493,500
事業費計	15,575,788	33,495,173	31,884,805	1,674,420	82,630,186	24,575,494	0	0	107,205,680

科 目	公益目的事業会計					収益事業等 会計	法人会計	内部 取引 控除	合 計
	調査研究・要望提言	相談助言・情報提供	人材育成	共通	小計				
管理費									
役員報酬	0	0	0	0	0	0	495,000	0	495,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	4,248,639	0	4,248,639
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	508,800	0	508,800
諸謝金	0	0	0	0	0	0	600,000	0	600,000
法定福利費	0	0	0	0	0	0	811,854	0	811,854
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	81,885	0	81,885
慶弔費	0	0	0	0	0	0	800,000	0	800,000
会議費	0	0	0	0	0	0	3,253,200	0	3,253,200
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	1,566,180	0	1,566,180
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	307,828	0	307,828
減価償却費	0	0	0	0	0	0	2,543,515	0	2,543,515
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	42,000	0	42,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	307,250	0	307,250
修繕費	0	0	0	0	0	0	42,000	0	42,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	69,076	0	69,076
渉外費	0	0	0	0	0	0	833,400	0	833,400
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	230,510	0	230,510
賃借料	0	0	0	0	0	0	12,325	0	12,325
保険料	0	0	0	0	0	0	85,550	0	85,550
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	333,400	0	333,400
租税公課	0	0	0	0	0	0	594,500	0	594,500
支払負担金	0	0	0	0	0	0	4,056,474	0	4,056,474
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	500,000	0	500,000
管理費	0	0	0	0	0	0	233,186	0	233,186
顧問料	0	0	0	0	0	0	1,210,000	0	1,210,000
図書新聞費	0	0	0	0	0	0	135,000	0	135,000
雑費	0	0	0	0	0	0	165,300	0	165,300
管理費計	0	0	0	0	0	0	24,066,872	0	24,066,872
経常費用計	15,575,788	33,495,173	31,884,805	1,674,420	82,630,186	24,575,494	24,066,872	0	131,272,552
当期経常増減額	△ 13,816,752	△ 32,512,984	△ 7,419,559	23,464,580	△ 30,284,715	2,014,892	1,680,271	0	△ 26,589,552
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 13,816,752	△ 32,512,984	△ 7,419,559	23,464,580	△ 30,284,715	2,014,892	1,680,271	0	△ 26,589,552
一般正味財産期首残高									552,769,185
一般正味財産期末残高									526,179,633
II 指定正味財産増減の部									
一般正味財産への振替額									0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高									0
指定正味財産期末残高									0
III 正味財産期末残高									526,179,633

事業比率

11.9% 25.5% 24.3% 1.3% **63.0%** 18.7% 18.3% 100.0%

令和6年度 事業報告書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

I 〔公益事業1〕

宅地建物取引に係る調査研究・要望提言並びに地域行政との連携事業

1 令和6年能登半島地震災害対応に係る取組み

- (1) 被災者の住まいを円滑に確保するため、災害協定に基づく賃貸型応急住宅（みなし仮設）供与制度の適切な運用に努め、弾力的な運用に係る要望提言活動を実施した。
- (2) 賃貸型応急住宅（みなし仮設）供与制度の運用等に係る災害対応について、視察研修の受け入れや研修依頼に随時対応した。

〔三重県宅建協会 伊勢志摩支部 松阪支部からの視察対応〕

日時 6月19日（水） 午後3時～5時
場所 石川県不動産会館 3階「ホール」
議題 ① 令和6年能登半島地震災害対応報告
② 三重県宅建協会からの質問事項に対する回答
③ 意見交換
出席者数 三重宅建側：20名 石川宅建側：7名



〔神奈川県宅建協会 湘南中支部とのウェビナー研修〕

日時 11月14日（木） 午前10時～午後12時
場所 石川県不動産会館 2階「会議室」Zoom オンライン
内容 「能登半島地震・豪雨災害の現状と不動産取引」について
出席者数 神奈川宅建側：40名 石川宅建側：3名



〔京都府宅建協会からの視察対応〕

日時 12月4日（水） 午後3時～5時
場所 石川県不動産会館 3階「ホール」
議題 ① 令和6年能登半島地震災害対応について
② 行政との災害協定について
③ 災害対応における今後の課題について



④ 意見交換

出席者数 京都宅建側：11名 石川宅建側：7名

〔全宅管理愛知県支部設立10周年記念講演〕

日 時 1月27日(月) 午後3時30分～4時20分

場 所 ホテルメルパルク名古屋 2階「瑞雲」

内 容 能登半島地震で学んだ教訓について

講師：(公社)石川県宅地建物取引業協会 会長 小間井隆幸

出席者数 209名 (Web参加者含む)

〔全宅管理 能登半島地震から学ぶ！！災害対策セミナー〕

日 時 2月14日(金) 午後2時～5時

場 所 TKP ガーデンシティPREMIUM金沢駅西口

内 容 第1部：リレーセミナー

① 能登半島地震における現状と課題について

講師：(公社)石川県宅地建物取引業協会

事務局長 新栄得哲

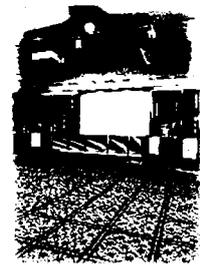
② 法的観点から見た自然災害と賃貸管理業について

講師：佐藤貴美法律事務所 弁護士 佐藤貴美氏

第2部：パネルディスカッションセミナー

～被災地での困り事、震災経験者から伝えたい事～

出席者数 95名 (Web受講者含む)



(3) 9月4日(水)、第36回住生活月間にあたり、賃貸型応急住宅(みなし仮設)供与制度の運用等能登半島地震災害対応に係る会員・当協会の功績に対し、「国土交通省住宅局長感謝状」を受領した。

(4) 9月30日(月)より石川県復興基金を財源に開始された「二者契約時の仲介手数料給付事業」について、石川県からの要請に基づき、窓口事業を受託した。(給付：544件)

(5) その他、総務省行政評価局、国土交通省、奈良県、全宅連等からのヒアリングに対応した。

2 より良い住環境を形成するための調査研究・要望提言並びに地域行政との連携に関する事業

(1) 土地住宅税制及び政策等の提言を通じて、既存業域の確保並びに整備改善を図るべく、全宅連等と連携した全国的な要望提言活動に協力した。又、県内においては、行政をはじめとする関係各所との懇談会や面談を通じて要望提言を行うとともに連携体制の強化を図った。

〔国への主な要望事項〕

- ① 各種税制特例措置の延長
 - ・ 住宅ローン控除の子育て世帯等の住宅の環境性能等に応じた借入限度額の上乗せ措置及び床面積要件の緩和特例の延長
 - ・ 既存住宅及びその敷地に係る買取再販に係る不動産取得税の特例措置の延長
 - ・ 災害ハザードエリアからの移転促進のための特例措置の延長
 - ・ 地域福利増進事業に係る固定資産税の特例措置の延長
 - ・ 既存住宅の子育て対応リフォームに係る所得税の特例措置の適用期限の延長
- ② 住宅ローン控除及び各種特例措置等の要件の緩和
 - ・ 床面積要件の見直し
 - ・ 二地域居住住宅への適用
- ③ 空き家・空き地対策推進のため税制特例の創設
- ④ 所有者不明土地等の発生抑制及び利活用の促進のための税制措置
- ⑤ 総合的な流通課税の見直し

〔白山市建設部との官民懇話会〕

日 時 7月19日（金） 午後4時～5時
場 所 松任産業会館 3階「301・302会議室」
議 題 都市計画・開発行為・道路指導等について
出席者数 白山市側：4名 宅建側：27名



〔宮本 陸 加賀市長との意見交換会〕

日 時 9月4日（水） 午後1時～2時30分
場 所 加賀市役所 別館「会議室」
議 題 加賀市政及び宅建業における諸問題について
出席者数 加賀市側：5名 宅建側：15名



〔田村敏和 白山市長基調講演会（市政懇談会）〕

日 時 12月3日（火） 午後4時30分～5時30分
場 所 松任産業会館 3階「301・302会議室」
議 題 白山市政とまちづくり、ジオパークについて
出席者数 白山市側：2名 宅建側：23名



〔小松市との官民懇話会〕

日 時 1月27日（月） 午後1時30分～3時30分
場 所 小松商工会議所 3階「301・302会議室」
議 題 ① 治水対策について
② 新産業団地について
③ 開発行為について

④ 小松市営住宅について

出席者数 小松市側：10名 宅建側：25名



〔宮橋勝栄 小松市長基調講演（市政懇談会）〕

日 時 2月12日（水） 午後5時30分～6時00分

場 所 小六庵

議 題 小松市政とまちづくりについて

出席者数 宅建側：26名

（2） 石川県及び市町が設置する公的審議会・委員会等へ委員を派遣した。

〔国関係〕

北陸地方整備局 北陸地区土地政策推進連携協議会

〔石川県関係〕

いしかわ21世紀住まいづくり協議会

いしかわ住宅相談・住情報ネットワーク

いしかわ第二のふるさと推進実行委員会

石川地域留学生交流推進会議

石川県居住支援協議会連絡会

石川県防犯まちづくり推進協議会

石川県建設業関係労働時間削減推進協議会

〔市町関係〕

宝達志水町定住促進協議会

津幡町特定空家等対策審査会

内灘町立地適正化計画検討委員会

金沢市総合治水対策推進協議会

金沢市空き家等管理・活用推進協議会

金沢市定住促進会議

金澤町家保全活用審議会

金沢市町会加入促進に関する会議

白山市障害者等自立支援協議会（ノーマネットはくさん）全体会、地域生活部会

能美市移住定住促進協議会

能美市空家等対策協議会

小松市総合治水対策推進協議会

加賀市ライフデザイン推進機構連絡会 子育て分野会

加賀市空家等対策審議会

- (3) DI指数として石川県内の土地価格等不動産取引の現状や今後の動向を把握し、広く公益に資することを目的に（公社）石川県不動産鑑定士協会と連携して、第17回及び第18回不動産市況DI調査を実施、公表した。

第17回調査 基準日：4月1日、公表：6月21日、回答率：24.0%

第18回調査 基準日：10月1日、公表：12月9日、回答率：25.4%

- (4) 金沢市より、流通障害要因を抱えた取引困難な空き家等の問題の解消に取り組む「金沢市空き家等活用・流通促進体制」の運営事務局としての選任を受け、パンフレット・啓発動画を使い普及啓発に努めるとともに、9件の相談案件を処理した。
- (5) 公立小松大学からの要請を受け、学生向け賃貸物件の情報提供・斡旋協力会員店の募集に協力した。

3 既存住宅流通の活性化並びに空き家対策に関する事業

- (1) 行政等と連携して、「石川県空き家総合相談窓口」の運営に努めた。
- (2) 白山・南加賀4市1町（能美市、白山市、小松市、加賀市、川北町）と連携し、「空き家対策セミナーin南加賀」を実施した。

日 時 11月24日（日）午後1時30分～午後4時30分

場 所 能美市辰口福祉会館 1階「交流ホール」

内 容 ① 能美市の空き家対策における取組みについて

講師：能美市土木部 担当官

② 空き家に関する相談事例について

講師：（公社）石川県宅地建物取引業協会

調査研究副委員長 徳用裕司、事務局主事 春名雄介

③ 相続登記の相談事例について

講師：石川県司法書士会 森 欣史 氏

④ 個別相談会

白山・南加賀4市1町行政

石川県司法書士会

（公社）石川県宅地建物取引業協会

参加者数 60名



- (3) 県並びに市町と連携して「交流・定住相談等に関する協定」を運用し、空き家情報等の整備に努めた。運用実績は、次の通り。

市町名	区分	件数(件)
中能登町	事前調査	6
宝達志水町	事前調査	16
かほく市	事前調査	8
津幡町	事前調査	4
白山市	事前調査	12
川北町	事前調査	2
能美市	事前調査	4
加賀市	事前調査	2

(4) 空き家対策及び既存住宅流通促進施策としての各種制度の運用に努めた。

(5) 全宅連安心R住宅事業の運営に協力した。(特定構成員：2社)

4 公共事業に伴う代替地の情報提供並びに公有地等処分斡旋協定の運用に関する事業

公共事業用地等媒介斡旋協定の制度周知及び運用促進を図るとともに、県下市町からの要請に基づき、会員に対して適宜情報提供を行った。運用実績は、次の通り。

協定・事業種別	件数(件)
金沢市(瑞樹団地)分譲住宅用地斡旋協定	7
能美市(和光台)分譲住宅用地斡旋協定	9
小松市事業所用地等の情報提供協定	2

5 土地評価精通者意見価格評定等、財産保全・資産評価に関する事業

(1) 土地評価精通者として金沢国税局の公募に参加、各ブロックに協力を要請し、石川県下1,052地点についての意見価格を提出した。

6 宅地建物取引業からの反社会的勢力排除に関する事業

暴力団排除条例並びに石川県警察本部と締結している「犯罪の起きにくい社会づくりに関する協定」等に基づく反社会的勢力排除に関する事業として、「IP防犯ネット」「啓発チラシの配布」等の情報提供に努めるとともに、反社会的勢力データベース及び暴力団等照会・情報提供制度の運用に努めた。

7 公正な取引を確保するための不動産公正取引に関する事業

北陸不動産公正取引協議会からの要請に基づき、不動産広告一斉調査を実施した。

不動産公正競争規約（表示規約・景品規約）に違反した会員に対して、適正な広告表示に努め規約を遵守するよう指導するとともに、不動産公正競争規約研修として第5回業務研修会の受講を促した。

対象広告	新聞折り込みチラシに掲出された会員の不動産広告
対象期間	11月1日（金）～30日（土）
調査日	12月6日（金）
調査事項	不動産公正競争規約（表示規約・景品規約）に抵触していないか等
収集広告	3件
違反広告	2件
対応	対面による指導…1件 免許権者による注意…1件

II〔公益事業2〕

宅地建物取引に係る相談助言並びに情報提供・普及啓発事業

1 不動産無料相談所の運営並びに一般消費者支援に関する事業

- (1) 「不動産無料相談」を石川県不動産会館で実施したほか、金沢市役所に相談員を派遣し、相談に対応した。

場 所	開催日	実施時間	件 数
金 沢 市 役 所	毎 週 水 曜 日	午前9時～正午	150 (84)
石川県不動産会館	第2・第4月曜日	午前9時～正午	46 (42)
	毎 週 水 曜 日	午後1時30分～4時30分	140 (95)
合 計			336 (221)

※ うち、() は、電話による相談件数

相談内容	一般相談						苦情相談	件数
	借主	貸主	買主	売主	所有者	その他		
賃貸借	85	18	4	0	6	17	0	130
売買	7	5	6	10	20	5	0	53
契約	14	10	13	23	3	11	0	74
業者	13	1	4	4	7	0	0	29
空き家	0	0	0	2	18	2	0	22
相続	0	1	0	1	4	0	0	6
税金	0	0	0	1	3	1	0	5
建物	2	0	3	4	5	3	0	17
合 計	121	35	30	45	66	39	0	336

※ 参考：前年度 苦情相談2件、一般相談328件

- (2) 弁護士による「不動産無料法律相談」を実施した。

場 所	開催日	実施時間	件数
石川県不動産会館	第3水曜日	午後1時30分～4時30分	42

相談内容	借主	貸主	買主	売主	所有者	その他	件数
賃貸借	16	7	0	0	1	4	28
売買	1	0	2	3	1	2	9
その他	0	0	0	0	3	2	5
合 計	17	7	2	3	5	8	42

(3) 行政と連携し、「地域での不動産・空き家無料相談」を実施した。

場 所	開催日	実施時間	件数
能美市：根上総合文化会館	5月17日（金）	午前9時～正午	5
白山市：美川コミュニティセンター	5月24日（金）	午後1時～4時	5
白山市：福祉ふれあいセンター	6月11日（火）	午後1時～4時	2
加賀市：市庁舎	6月11日（火）	午後1時～4時	10
羽咋市：市庁舎	6月25日（火）	午後1時～4時	4
加賀市：市庁舎	7月9日（火）	午後1時～4時	9
白山市：市民交流センター	7月26日（金）	午後1時～4時	2
白山市：鶴来コミュニティセンター	9月6日（金）	午後1時～4時	9
加賀市：市庁舎	9月10日（火）	午後1時～4時	2
能美市：ふれあいプラザ	9月17日（火）	午前9時～正午	5
羽咋市：市庁舎	9月25日（水）	午後1時～4時	5
白山市：福祉ふれあいセンター	10月8日（火）	午後1時～4時	3
合計 12回			61

※ 参考：前年度 16回 79件

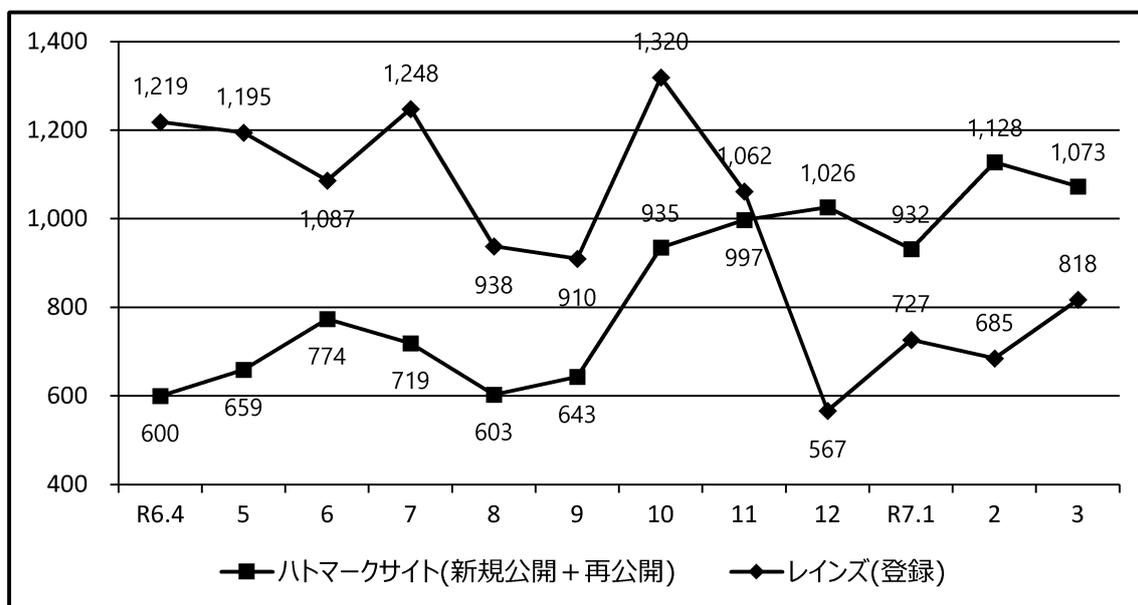
(4) 相談員研修会を2回開催した。

第1回	日 時	8月30日（金） 午後3時30分～5時30分
	場 所	金沢東急ホテル 5階「エクセレントルーム」
	参加者数	36名（通常出席：35名、Web出席：1名）
	内 容	① 不動産無料相談の対応方針について 講 師：（公社）石川県宅地建物取引業協会 法務指導委員長 瀧口幸太郎 ② 相談業務におけるカスタマーハラスメント対策について 講 師：岡田法律事務所 弁護士 三田勇樹 氏
第2回	日 時	3月7日（金） 午後1時30分～3時30分
	場 所	石川県不動産会館 3階「ホール」
	参加者数	25名（通常出席：22名、Web出席：3名）
	内 容	① 法務指導委員会からのお知らせ 講 師：（公社）石川県宅地建物取引業協会 法務指導委員長 瀧口幸太郎 ② 相談事例について 講 師：金沢大学法科大学院 教授・弁護士 長瀬貴志 氏

(5) 14件の相談事例について検証作業を行った。

2 不動産情報流通システムに関する事業

- (1) 平成 22 年 8 月 3 日より運用を開始した i-system から指定流通サイトへの物件登録は、令和 6 年 11 月 26 日分の登録を最終とし、以降はハトサポ BB で物件登録を行い、ハトサポ BB から指定流通サイトへ物件登録するよう運用を変更した。



- (2) ハトサポ BB 操作説明会を石川県不動産会館で開催した。

日 時	受講者数(名)
10 月 22 日 (火) 午後 1 時 30 分～3 時	29
11 月 7 日 (木) 午後 1 時 30 分～3 時	31
11 月 14 日 (木) 午後 1 時 30 分～3 時	32
3 月 13 日 (木) 午後 1 時 30 分～3 時	35

- (3) i-system のメンテナンスを実施した。

- ・ 物件登録メニューを非表示へ変更
- ・ 指定流通サイトへの登録を停止
- ・ ハトマークサイトから物件情報を取り込む仕様（画像、小中学校）を変更
- ・ ハトサポ BB へのデータ移行

(4) i-system の登録結果

取引態様		物件種別	期首在庫 件数	登録 件数	取消 件数	成約 件数	成約率 (%)	期末有効 件数
売買物件	専属専任媒介	土地	625	756	631	117	15.6	718
		一戸建	191	402	303	105	36.2	204
		マンション	23	35	30	15	53.6	17
		事業用	40	51	50	5	12.2	41
		小計	879	1,244	1,014	242	21.8	980
	専任媒介	土地	1,184	940	630	306	20.5	1,207
		一戸建	391	791	387	379	47.7	439
		マンション	83	231	113	116	57.7	88
		事業用	81	117	79	20	16.8	97
		小計	1,739	2,079	1,209	821	31.5	1,831
	一般媒介	土地	516	515	454	68	11.8	547
		一戸建	270	532	463	63	18.6	301
		マンション	61	141	130	29	40.3	56
		事業用	98	121	112	14	13.1	111
		小計	945	1,309	1,159	174	15.9	1,015
	売主・代理	土地	229	242	213	51	19.8	230
		一戸建	108	192	81	133	60.7	92
		マンション	8	22	15	7	46.7	11
		事業用	2	4	4	0	0.0	3
		小計	347	460	313	191	38.7	336
合計	土地	2,554	2,453	1,928	542	17.6	2,702	
	一戸建	960	1,917	1,234	680	41.4	1,036	
	マンション	175	429	288	167	52.8	172	
	事業用	221	293	245	39	14.5	252	
	小計	3,910	5,092	3,695	1,428	26.9	4,162	
賃貸物件	土地	68	11	24	3	5.5	4	
	一戸建	87	225	234	50	64.1	75	
	アパート・マンション	813	1,832	1,901	448	60.2	1,064	
	事業用	862	1,098	932	225	21.9	1,103	
	小計	1,830	3,166	3,091	726	38.1	2,246	

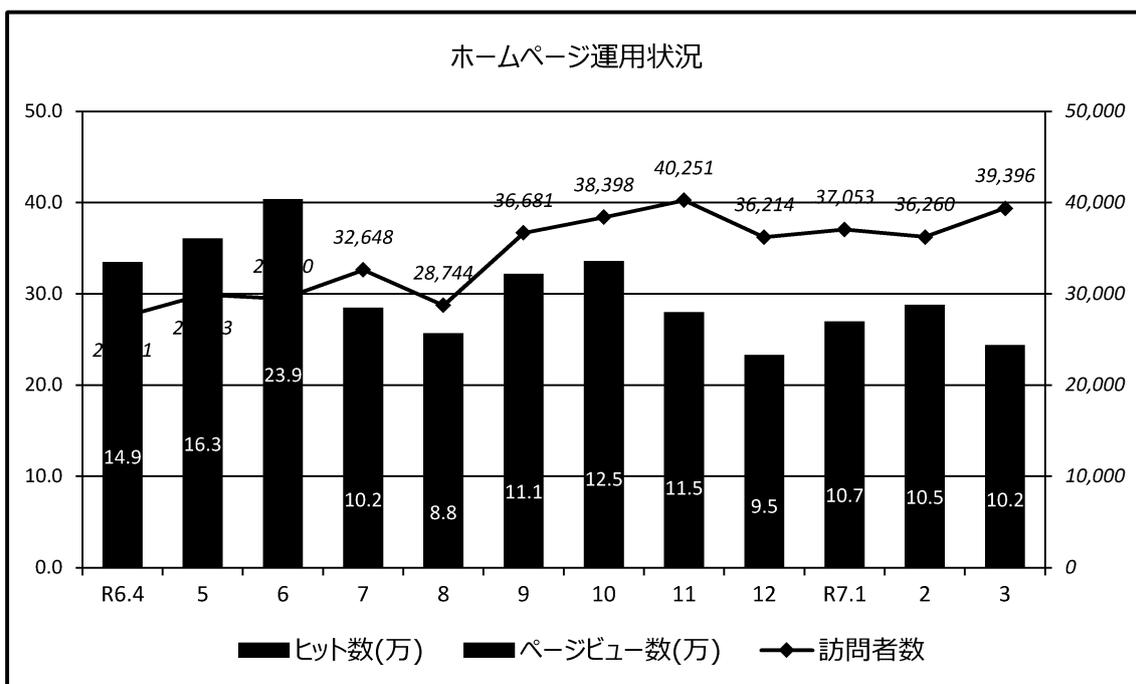
$$\text{成約率} = \text{成約件数} \div (\text{期首在庫件数} + \text{登録件数} - \text{取消件数})$$

3 不動産取引に関する情報提供・普及啓発に関する事業

SNS やホームページ等を利用して、不動産無料相談等の事業告知を行った。

① インターネットによる情報提供

SNS (Instagram、Facebook) やホームページ、メールマガジンを活用し、会員業者への情報提供や一般消費者への普及啓発、事業告知等を行った。



Instagram @takken_ishikawa

投稿数 248 件
フォロワー数 921 人



② メディア等を利用した情報提供

北陸不動産公正取引協議会 賛助会員を対象にコンペティションを実施し、採用企画に基づき、年間を通じて外部広報活動を展開した。

4 地域支援及び社会貢献に関する事業

(1) ハトの豆知識本（賃貸借ガイドブック）の配付並びに出張講座実施要請への対応

① ハトの豆知識本（賃貸借ガイドブック）の配付

配布先：県内の大学キャンパス別 22 校、県内の高等学校・専修学校 77 校

② 出張講座実施要請への対応

日 時	場 所	受講者数(名)
7月13日(土) 午前10時～午後0時15分	星稜高等学校	21
11月19日(火) 午前9時35分～10時20分	金沢中央高等学校	16
11月19日(火) 午後2時5分～2時50分	金沢中央高等学校	20
12月9日(月) 午後3時10分～4時	鵬学園高等学校	110
12月14日(土) 午前10時～午後0時15分	星稜高等学校	2

(2) 第13回ハトマーク賞児童画コンクール

石川県教育委員会並びに県下19市町教育委員会の後援を得て、県下小学校1～3年生の児童を対象に実施した。

テ ー マ：楽しい思い出

応募総数：23小学校及び1絵画教室より202作品

審 査 会：9月11日(水)、石川県不動産会館

特別審査員 金沢美術工芸大学 教授 鏑 隆弘 氏

石川県土木部建築住宅課 主事 森 綾香 氏

展 示：9月20日(金)～10月4日(金)、金沢市立玉川こども図書館

表 彰 式：9月23日(月・振休)、金沢市立玉川こども図書館

	3年生	2年生	1年生
特別賞 石川県知事賞			
大 賞 ハトマーク賞			
審査員特別賞		---	---
入 選	23 作品	23 作品	20 作品

(3) 「不動産の日」清掃ボランティア活動(南加賀ブロック)

日 時：9月23日(月・振休) 午前7時～8時

場 所：小松商工会議所周辺の県・市道

参加者数：25名



(4) ハトマーク杯第15回石川県8人制サッカーU-10大会

県内4地区(能登、金沢、白山、加賀)の予選を勝ち抜いた上位16チーム(小学校4年生以下で編成)による決勝大会を開催した。第15回を記念し、27日(日)に元日本代表の久保竜彦氏を迎え、「ストライカー養成講座」を実施した。

日 時：10月26日(土)、27日(日)
場 所：松任総合運動公園多目的グラウンド
結 果：優 勝 ツエーゲン金沢U-12(金沢)
準優勝 白山FC(白山)
第3位 蕪城サッカースポーツ少年団(白山)
敢闘賞 セブンSS(白山)



(5) ハトまるくんノベルティグッズの配付

ハトマーク会員店や8100.jp、宅建協会の認知度を向上させるため、ハトまるくんを活用したノベルティグッズを制作し、地域支援及び社会貢献事業等の際に配付した。

(6) ハトマークフォトコンテスト「#はとまるぐらむ2024」

石川県の魅力を広く発信し地域の付加価値を向上させるため、Instagramによるフォトコンテストを開催した。

テ ー マ：ふるさと石川の風景や街並み

応募期間：8月1日(木)～12月31日(火) 応募総数：556点

審 査 日：2月4日(火)

特別審査員：金沢美術工芸大学 教授 鈴木康雄氏

大賞：ハトマーク賞	準大賞：石川県勤労者文化協会賞
	

ほか優秀賞3点、佳作6点

5 宅地建物取引業免許制度及び宅地建物取引士制度全般に係る照会対応に関する事業

- (1) 宅地建物取引業免許申請・変更等の諸手続きに関する照会対応・指導。
- (2) 宅地建物取引士の新規交付・更新・登録移転等の諸手続きに関する照会対応・指導。
- (3) 宅地建物取引士資格試験並びに登録・登録実務講習等の照会対応。

Ⅲ〔公益事業3〕 宅地建物取引に係る人材育成事業

1 業務研修会に関する事業

(1) 会員外にも広く参加を呼びかけ、業務研修会を5回開催した。

※ Webの受講者数は視聴回数を計上、うち()は会員外。

第1回	日時(視聴開始日～受講票提出期日)	受講者数
Web	6月7日(金)～7月31日(水)	251(4)
金沢会場	6月14日(金) 午前10時～正午	1(0)
	6月14日(金) 午後2時～4時	4(0)
	6月20日(木) 午前10時～正午	5(0)
	6月20日(木) 午後2時～4時	3(0)
合計		264(4)
内容	① 宅地建物取引業における震災関連の法律問題について 講師：深沢綜合法律事務所 代表 弁護士 大川隆之 氏	

第2回	日時(視聴開始日～受講票提出期日)	受講者数
金沢会場	9月24日(火) 午前10時～正午	56(0)
	9月24日(火) 午後1時30分～3時30分	46(0)
能登会場	9月24日(火) 午前10時～正午	6(0)
Web	10月1日(火)～11月30日(土)	206(4)
合計		314(4)
内容	① 被災した土地・建物の査定方法について ② 石川県の地価動向について 講師：(株)神田不動産鑑定士事務所 代表 神田勝廉 氏 ③ 空家等に係る媒介報酬規制の見直しについて 講師：(公社)石川県宅地建物取引業協会 事務局主事 春名雄介 ④ i-system運用方法の変更について 講師：(公社)石川県宅地建物取引業協会 事務局係長 寺尾貴範	

第3回	日時(視聴開始日～受講票提出期日)	受講者数
金沢会場	10月28日(月) 午前10時～正午	34(0)
	10月28日(月) 午後1時30分～3時30分	23(0)
能登会場	10月28日(月) 午前10時～正午	2(0)
Web	11月12日(火)～1月6日(月)	127(4)
合計		186(4)
内容	① 相続物件と区分所有建物の売買における注意点について 講師：鴨川法律事務所 代表 弁護士 山崎浩一 氏	

第4回	日時（視聴開始日～受講票提出期日）	受講者数
金沢会場	12月10日（火）午前10時～正午	23（0）
	12月10日（火）午後1時30分～3時30分	23（0）
Web	12月20日（金）～2月28日（金）	165（4）
合計		211（4）
内容	① 賃貸仲介・管理に関するトラブル対応について 講師：武市法律事務所 代表 弁護士 武市吉生 氏	

第5回	日時（視聴開始日～受講票提出期日）	受講者数
Web	1月31日（金）～2月28日（金）	148（4）
金沢会場	2月7日（金）午前10時～正午	2（0）
	2月7日（金）午後1時30分～3時30分	3（0）
	2月10日（月）午前10時～正午	1（0）
	2月10日（月）午後1時30分～3時30分	3（0）
合計		157（4）
内容	① 被災した物件の売買における注意点について 講師：鴨川法律事務所 代表 弁護士 山崎浩一 氏 ② 不動産の公正競争規約について 講師：（公社）石川県宅地建物取引業協会 事務局係長 寺尾貴範	

2 不動産キャリアサポート研修制度に関する事業

- (1) 会員規程第22条に基づき、新規入会及び変更等により新たに就任した代表者・専任宅建士に対して「不動産キャリアパーソン」の受講を促すとともに、更なる受講促進を図るため、「不動産キャリアパーソン受講促進キャンペーン」を実施した。（受講者数：94名）
- (2) SNS（Instagram、Facebook）やホームページを活用し、会員外にも普及啓発し、受講を促した。

3 消費者向け講演会「ふれ愛講演会」の開催

一般消費者に対して、宅地建物取引の制度や知識に触れる機会を広く提供するため、「ふれ愛講演会」を開催した。

日 時：11月4日（月・振休） 午後1時30分～4時

場 所：金沢東急ホテル 5階「ボールルーム」

参加者数：約250名

テ ー マ：これからの「住まいと人」を考える

学術講演『不動産投資の注意点』

講師：鴨川法律事務所 弁護士 渡邊遥香 氏



特別講演『どうなる？日本の政治・

経済と不動産投資の未来』

講師：元衆議院議員 杉村太蔵 氏



4 宅地建物取引士法定講習会の開催に関する事業

宅地建物取引業法第22条の2及び同施行規則第14の17に基づき、石川県からの委託を受け、宅地建物取引士法定講習会を下記の通り開催した。

回数	開催日	受講者数(名)	講習形態	場 所
1	4月17日(水)	108	座学 DVD	石川県地場産業振興センター
2	6月21日(金) ～7月18日(木)	84	Web	—
3	8月21日(水)	95	座学 DVD	石川県地場産業振興センター
4	10月4日(金) ～10月31日(木)	159	Web	—
5	12月18日(水)	117	座学 DVD	石川県地場産業振興センター
6	2月7日(金) ～3月6日(木)	68	Web	—
	合 計	631	前年度比：+12.5% (70名増)	

5 宅地建物取引士資格試験の実施に関する事業

宅地建物取引業法第16条の2に基づき、（一財）不動産適正取引推進機構からの委託を受け、宅地建物取引士資格試験を実施した。

開催日	10月20日（日）		
場所	1701：金沢医療技術専門学校		
	1702：TKPガーデンシティPREMIUM金沢駅西口		
	1703：金沢流通会館		
申込者数	1,870名		前年度比：- 0.8%（16名減）
受験者数	1,494名	受験率：79.9%	前年度比：- 4.6%（72名減）
合格者数	283名	合格率：18.9%	前年度比：+15.5%（38名増）

6 法人運営に必要な人材育成に係る内部研修会の実施に関する事業

改正公益認定法の施行を前にブロック運営委員を対象に役員研修会を開催した。

日時	令和7年2月20日（木） 午後3時30分～5時20分
場所	ハイアットセントリック金沢 2階「イベントスペース」
出席者数	45名（うち、Web出席4名）
内容	「公益認定法の改正点・

今後変更が必要な内容等について」

～ガバナンスの要点、会計書類の見方など～

講師：（公社）石川県宅地建物取引業協会 事務局長 新栄得哲



IV〔相互扶助（共益）等事業〕 会員業務支援事業

1 会員業務の支援に関する事業

(1) 会員への情報提供

宅建石川ホームページ会員専用サイトやメールマガジンを利用して、公売・入札情報等、会員業務を支援する情報を提供した。又、月中に定期発送を行い、情報提供に努めた。

(2) 業務研修会「修了証」の交付

業務研修会年5回開催のうち、3回以上出席した修了者101名に対して「修了証」を交付した。又、消費者の自主的かつ合理的な選択機会を提供する一助として、修了者が在籍する事務所をホームページに公開した。

(3) 「新規入会者説明会」の開催

新規入会者を対象に、四半期に一度「新規入会者説明会」を開催した。

回数	日時	場所	受講者数
1	6月6日(木)午後1時30分～3時	石川県不動産会館	3
2	12月19日(木)午後1時30分～3時		2
3	3月10日(月)午後1時30分～3時		3
合計			8
内容	① ハトサボや書式の使い方について ② 不動産情報流通システムの使い方について ③ 会員向け制度等について		

(4) 開業支援セミナーの開催

宅建業の免許制度を説明し、適正な取引を周知するとともに、入会促進を図った。

回数	日時	場所	受講者数
1	5月15日(水)午前10時～正午	石川県不動産会館	4
2	8月24日(土)午後1時30分～3時30分		8
3	11月13日(水)午前10時～正午		12
4	2月22日(土)午後1時30分～3時30分		13
合計			37
内容	① 不動産業と宅建業、宅建業の免許申請から開業までの流れについて ② 当協会の事業内容、不動産に関する統計について ③ 不動産業開業者の体験談 ④ 質疑応答、個別相談会		

- (5) 会員への書籍配付
宅地建物取引業法の改正に伴い、報酬額告示表を全会員に配付した。
- (6) 宅建試験対策講座等の実施
「宅建試験登録（5問免除）講習」、「宅地建物取引士資格試験 対策講座」を日建学院金沢校と提携し、宅建協会特別料金で実施した。
- (7) 宅建保証C I Zいしかわの運用〔アークシステムテクノロジーズ(株)〕
利用登録会員数：160 会員
- (8) 宅地建物取引士賠償責任補償制度の運用〔(株)宅建ブレインズ〕
加入者総数：881 名、加入会員数：424 会員
- (9) 少額短期保険募集人講習・試験〔(株)宅建ファミリー共済〕
代理店数 123 社、少額短期保険募集人講習・試験合格者数 11 名
- (10) 全宅住宅ローン利用実績〔全宅住宅ローン(株)〕
申込件数：104 件（申込金額：28 億 6,852 万円）
- (11) パブリシティ、時節広告の掲出
報道関係機関と連携し、随時、協会事業に係るパブリシティを行うとともに、時節に応じて業界紙・地元紙に広告を掲出した。
- (12) 会員名簿の発行
役員改選期であったため会員名簿を作成し、全会員へ配付した。

2 福利厚生に関する事業

- (1) 健康診断の実施
正会員、準会員、従業員を対象に健康診断を下記の通り実施した。

会 場	実 施 日	受診者数 (名)
石川県予防医学協会（金沢）	10月21日（月）～2月21日（金）	124
小松商工会議所（加賀）	12月 2日（月）	15
指定公立病院（能登）	10月 1日（火）～1月31日（金）	0

(2) 会員親睦事業の実施

会員間の交流・親睦を深めるため、ブロック単位の親睦事業等を実施した。

(3) 役員旅行の実施

11月5日(火)～6日(水)、城崎方面への役員旅行を実施した。(参加者数：20名)

V〔法人会計〕 会務の総合管理事業

(1) 公益社団法人としての適正な運営

- ・ 定款及び定款施行細則等諸規定の遵守に努めるとともに、公益認定に係る三要件を勘案しつつ、公益社団法人としての適正な運営に努めた。
- ・ 公益三法に基づく定期報告〔事業計画・予算、事業報告・決算〕及び役員改選に伴う役員変更報告を適切に行った。
- ・ 公益認定法第27条1項の規定に基づく、石川県による「立入検査」を2月21日(金)に受け、適正な運営がなされていることが確認された。
- ・ 令和7年4月1日からの改正公益認定法の施行に向け、ガバナンス・会計面での体制変更に関する検討を行った。

(2) 円滑な会務運営、合理的な会議の開催

円滑な会務運営を図るため、全宅連や全宅連中部地区連絡会、全宅保証をはじめとする関係諸団体と連携し、総会・理事会等諸会議の適正な運営に努めた。

開催履歴については、「会議・事業実施表」参照。

(3) 組織体制の見直し

継続してブロック再編に関する検討を行うとともに、効率的な事業運営を行うため事業精査を行った。

(4) 審査業務

関係規定に基づき審査会を開催し、会員の入会・変更・承継に関する審査業務を行った。

ブロック別入退会者数

(正会員)

(参考：準会員)

ブロック名	前期末 R6. 3. 31 会員数 (名)	入会者 (名)	退会者 (名)	ブロック移転数 (名)		差異 (名)	R7. 3. 31 現在 会員数 (名)	前期末 R6. 3. 31 会員数 (名)	R7. 3. 31 現在 会員数 (名)
				入	出				
能 登	46	1	4	0	0	-3	43	4	4
金 沢 北	94	5	7	2	1	-1	93	7	6
金沢駅西	130	1	4	2	3	-4	126	32	31
金沢中央	101	6	5	1	1	1	102	13	17
金 沢 東	81	1	2	1	0	0	81	3	5
金 沢 西	122	3	1	2	2	2	124	8	7
金 沢 南	105	1	4	2	2	-3	102	20	23
白 山	48	4	1	0	2	1	49	4	4
南 加 賀	137	5	8	1	0	-2	135	16	15
合 計	864	27	36	11	11	-9	855	107	112

(5) ブロックへの付託事業の管理

ブロックへ付託した事業の適正な遂行を指導した。

(6) 令和6年能登半島地震「ハトマーク災害義援金」の寄託

第1回：5月2日（木）、第2回：1月31日（金）の2回にわたり、当協会並びに当協会の会員をはじめとする全国のハトマーク・グループより寄せられた「ハトマーク災害義援金」を石川県へ寄託した。



第1回寄託分 22,000,000円

第2回寄託分 440,528円

合計 22,440,528円

(7) 令和6年能登半島地震「災害見舞金」の配付

全国のハトマーク・グループ等より寄せられた「災害見舞金」を能登ブロック正準会員、金沢北ブロック以南の正会員に配付した。

災害見舞金 総額 24,828,793円

注：公益三法とは、①「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」、②「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」、③「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」を指す。

【会議・事業実施表】

【総 会】

回数	月. 日	場 所	会 議 内 容	出席人数
第 1 回	5. 27	ホテル日航金沢	【報告事項】 ①令和6年度事業計画 ②令和6年度収支予算 ③令和5年度事業報告、業務監査報告 ④定款施行細則一部改正報告 【議 事】 ①令和5年度収支決算承認の件、会計監査報告 ②理事選任の件 ③監事選任の件	出席者 99 委任状 491 合 計 590

【理 事 会】

1	4. 26	会 館	①令和6年度収支予算の修正に係る件 ②令和5年度事業報告に係る件 ③令和5年度収支決算に係る件 ④会員外監事の推薦に係る件 ⑤令和6年度定時総会に係る件 ⑥災害対策準備積立資産の取崩し及び「ハトマーク災害義援金」寄託に係る件 ⑦物件情報登録システム変更(案)に係る件 ⑧入会審査結果報告 ⑨他団体会議報告 ⑩委員会報告 ⑪ブロック運営委員一部変更報告 ⑫監査〔決算〕報告	理事32 監事 4
2	5. 27	ホテル日航金沢	①会長選定に係る件 ②副会長・専務理事選定に係る件	理事31 監事 4 候選委 4
3	6. 13	会 館	①常務理事選定に係る件 ②正副委員長、委員構成承認に係る件 ③不動産無料相談所相談員選定に係る件 ④関係諸団体役員候補者承認に係る件 ⑤顧問及び相談役推薦に係る件 ⑥入会審査結果報告	理事32 監事 4
4	7. 30	会 館	①令和6年能登半島地震「災害見舞金」配付(案)に係る件 ②「定款施行細則」一部改正(案)に係る件 ③協会電話機への録音システム導入について ④入会審査結果報告 ⑤他団体会議報告 ⑥委員会報告 ⑦令和6年度委員会事業・予算執行予定報告	理事31 監事 4
5	10. 31	会 館	①協会電話機への録音システム導入に係る件 ②入会審査結果報告 ③他団体会議報告 ④委員会報告 ⑤令和6年度上半期事業経過及び中間収支報告 ⑥監査〔中間〕報告	理事30 監事 4
6	1. 30	会 館	①「会員証規程」廃止に係る件 ②令和6年能登半島地震「ハトマーク災害義援金」追加寄託に係る件 ③令和6年能登半島地震災害対応に伴う事務局「特別手当」支給に係る件 ④令和7年度事業計画・収支予算(案)について ⑤入会審査結果報告 ⑥他団体会議報告 ⑦委員会報告	理事35 理事 4
7	2. 13	会 館	①令和7年度事業計画(案)に係る件 ②令和7年度収支予算(案)に係る件 ③令和6年能登半島地震「災害見舞金」追加配付に係る件 ④役員賠償責任保険及びサイバー保険継続加入に係る件 ⑤入会審査結果報告 ⑥他団体会議報告 ⑦委員会報告 ⑧令和6年能登半島地震「ハトマーク災害義援金」追加寄託報告	理事33 監事 4
8	3. 27	会 館	①令和6年度補正予算(案)に係る件 ②特定費用準備及び資産取得資金への積立てに係る件〔周年記念事業・事務情報基盤整備・災害対策準備積立資産〕 ③令和6年度事業報告・収支決算(案)について ④公益認定法改正等に伴う「定款」及び「諸規程」の一部改正方針について ⑤入会審査結果報告 ⑥他団体会議報告 ⑦委員会報告 ⑧公益認定法第27条第1項に基づく立入検査〔定期〕結果報告 ⑨令和6年度事業経過・中間収支報告	理事32 監事 4

【常務理事会】

1	4. 15	会 館	①入会審査について ②令和6年度収支予算の修正について ③令和5年度事業報	10
---	-------	-----	---------------------------------------	----

			告について ④令和5年度収支決算について ⑤監事選任議案提出に関する同意書について ⑥会員外監事の推薦について ⑦令和6年度定時総会の対応について ⑧災害対策準備積立資産の取崩し及び「ハトマーク災害義援金」寄託について ⑨第1回理事会提出議案について ⑩能登復興建築人会議への参画について ⑪令和6年度会費の納付期限について ⑫他団体会議報告 ⑬委員会報告 ⑭ブロック運営委員一部変更報告	
2	5. 27	ホテル日航金沢	①入会審査について ②令和6年度定時総会の進行について	10
3	6. 18	会館	①入会審査について ②令和6年度事業計画・予算の確認及び執行計画の立案について ③公的審議会・協議会への派遣役員について ④事務局職員給与について	9
4	7. 19	会館	①入会審査について ②令和6年度委員会事業・予算執行計画(案)について ③令和6年能登半島地震「災害見舞金」配付方法について ④「定款施行細則」一部改正(案)について ⑤協会電話機への録音システム導入について ⑥第4回理事会提出議案について ⑦他団体会議報告 ⑧委員会報告	9
5	8. 22	会館	①入会審査について ②事業精査の実施について ③協会電話機への録音システム導入について ④物件情報登録システム運用方法変更について ⑤委員会報告	9
6	9. 9	会館	①入会審査について ②協会電話機への録音システム導入について ③令和6年能登半島地震における賃貸型応急住宅「仲介手数料給付事業」の受託について ④全宅連中部地区連絡会 令和6年度中部7県役員合同会議への提出議案について ⑤令和6年度中間監査の実施について ⑥他団体会議報告 ⑦委員会報告	9
7	10. 21	会館	①入会審査について ②令和6年度上半期事業経過・中間収支報告について ③令和6年度北陸三県宅建協会役員懇談会への参加について ④低気圧と前線による大雨〔奥能登豪雨〕被害に伴う賃貸型応急住宅供与制度の適用について ⑤第5回理事会提出議案について ⑥他団体会議報告 ⑦委員会報告 ⑧会費滞納による会員の権利一時停止者報告 ⑨国土交通省住宅局長感謝状受領報告	8
8	11. 21	会館	①入会審査について ②令和7年度事業計画・収支予算(案)の立案について ③令和6年度北陸三県宅建協会役員懇談会への提出議案について ④他団体会議報告 ⑤令和6年能登半島地震「災害見舞金」給付経過報告	9
9	12. 20	会館	①入会審査について ②令和7年度事業計画・収支予算(案)について ③「会員規程」一部改正(案)及び「会員証規程」廃止について ④令和7年新年賀詞交歓会の開催について ⑤令和6年能登半島地震災害対応に伴う事務局「特別手当」支給について ⑥第6回理事会提出議案について ⑦他団体会議報告 ⑧委員会報告	9
10	1. 21	会館	①入会審査について ②令和7年度事業計画・収支予算(案)について ③令和6年能登半島地震「ハトマーク災害義援金」追加寄託について ④令和6年能登半島地震災害対応に伴う事務局「特別手当」支給について ⑤石川県からの民間賃貸空室情報収集協力要請〔能登への回帰支援〕について ⑥第6回理事会提出議案について ⑦他団体会議報告 ⑧委員会報告 ⑨令和6年度会務運営アンケート集計結果報告〔全宅連〕概要・詳細版報告	9
11	2. 6	会館	①入会審査について ②令和7年度事業計画・収支予算(案)について ③令和6年能登半島地震「災害見舞金」追加配付について ④石川県からの民間賃貸空室情報収集協力要請〔能登への回帰支援〕について ⑤役員賠償責任保険及びサイバー保険継続加入について ⑥第7回理事会提出議案について ⑦委員会報告 ⑧令和6年能登半島地震「ハトマーク災害義援金」追加寄託報告	8
12	3. 14	会館	①入会審査について ②令和6年度補正予算(案)について ③令和6年度事業経過・中間収支報告について ④特定費用準備及び資産取得資金への積立てについて〔周年記念事業・事務情報基盤整備・災害対策準備積立資産〕 ⑤令和6年度決算監査の実施について ⑥令和7年度定時総会等の対応について ⑦石川県からの民間賃貸空室情報収集協力要請〔能登への回帰支援〕について ⑧第8回理事会提出議案について ⑨他団体会議報告 ⑩委員会報告 ⑪公益認定法第27条第1項に基づく立入検査〔定期〕結果報告	9

【総務財政委員会】

1	4. 9	会館	①令和6年度収支予算の修正について ②令和5年度事業報告・収支決算(案)について ③監事選任議案提出に関する同意書について ④令和6年度定時総会等の対応について ⑤令和6年能登半島地震災害対応について	8
2	7. 9	会館	①令和6年度委員会事業・予算執行計画(案)について ②令和6年能登半島地震「災害見舞金」配付(案)について ③「定款施行細則」一部改正(案)について〔既存正会員の2社目入会に係る入会金減額措置の取扱い〕 ④報酬規定票の取扱いについて ⑤什器備品(シュレッダー)の買換えについて ⑥令和6年度版会員名簿の作成について ⑦協会電話機への録音システム導入について	8
3	8. 6	会館	①事業精査の実施について ②ブロック再編(案)について ③令和6年度役員旅行の実施について ④令和6年度役員研修会の開催について ⑤協会電話機への録音システム導入について ⑥「会員の章」の取扱いについて	7
4	9. 3	会館	①ブロック再編(案)について ②令和6年度役員旅行の実施について ③令和6年度役員研修会の開催について ④令和6年度健康診断の実施について ⑤協会電話機への録音システム導入について ⑥「旅費規程」一部改正及び運用変更(案)について ⑦令和7年度事務局サーバ・基幹システム等の入替えについて	8
5	10. 18	会館	①令和6年度上半期事業経過・中間収支報告について ②会費未納による会員の権利一時停止者報告	8
6	12. 12	会館	①令和7年度委員会事業計画・予算(案)について ②「会員規程」一部改正(案)及び「会員証規程」廃止について ③令和7年新年賀詞交歓会の開催について ④令和7年度宅地建物取引士資格試験対策講座及び5問免除講習の実施について ⑤令和7年度役員研修会の開催について ⑥令和6年度石川県による会員立入検査結果報告	7
7	1. 14	会館	①入会審査について ②令和7年新年賀詞交歓会の運営について ③令和6年能登半島地震「ハトマーク災害義援金」追加寄託について ④令和6年能登半島地震災害対応に伴う事務局「特別手当」支給について ⑤宅地建物取引業法改正に伴う業者票の製作について ⑥ブロック再編(案)について ⑦公益認定法改正に伴う諸規程の一部改正について ⑧「会員規程」一部改正(案)に係る第9回常務理事会審議結果報告 ⑨令和6年度会務運営アンケート集計結果報告〔全宅連〕概要・詳細版	8
8	2. 6	会館	①令和7年度事業計画・収支予算(案)について ②令和6年度委員会事業経過報告について ③役員賠償責任保険及びサイバー保険継続加入について ④令和6年能登半島地震「災害見舞金」追加配付について ⑤石川県からの民間賃貸空室情報収集協力要請〔能登への回帰支援〕について ⑥令和6年度役員研修会の運営について ⑦令和6年能登半島地震「ハトマーク災害義援金」追加寄託報告	6
9	3. 11	会館	①令和6年度補正予算(案)について ②令和6年度事業経過・中間収支報告について ③公益認定法改正等に伴う諸規程の一部改正について ④特定費用準備及び資産取得資金への積立てについて〔周年記念事業・事務情報基盤整備・災害対策準備積立資産〕 ⑤令和6年度決算監査の実施について ⑥令和7年度定時総会等の対応について ⑦石川県からの民間賃貸空室情報収集協力要請〔能登への回帰支援〕について ⑧公益認定法第27条第1項に基づく立入検査〔定期〕結果報告	8

【法務指導委員会】

1	7. 2	会館	①令和6年度委員会事業・予算執行計画(案)について ②不動産無料相談所の運営について ③令和6年度宅地建物取引士法定講習会の運営について ④令和6年度宅地建物取引士資格試験の運営について	8
2	9. 5	会館	①令和6年度宅地建物取引士資格試験の運営について	7
3	12. 2	会館	①全宅保証苦情解決・弁済業務合同研修会(東日本地区)への参加 ②令和7年度委員会事業計画・予算(案)について ③不動産無料相談所の運営について ④第2回相談員研修会の開催について ⑤相談事例の検証について	8

4	3. 4	会館	①令和6年度委員会事業経過報告について ②令和7年度委員会事業について ③相談事例の検証について	8
---	------	----	--	---

【人材育成委員会】

1	7. 12	会館	①令和6年度委員会事業・予算執行計画(案)について ②令和6年度業務研修会の開催について ③令和6年度新規入会者説明会の開催について ④令和6年度開業支援セミナーの開催について	7
2	10. 7	会館	①第3回以降の業務研修会開催内容等について ②「会員規程」一部改正(案)について	6
3	11. 25	会館	①第4回・第5回業務研修会の開催について ②令和7年度委員会事業計画・予算(案)について ③実施事業報告	8
4	2. 18	会館	①令和6年度委員会事業経過報告について ②令和7年度委員会事業について ③「会員規程」一部改正(案)について	6

【広報流通委員会】

正副	6. 28	会館	①令和6年度広報企画第一次選考について ②令和6年度委員会事業・予算執行計画(案)について ③物件情報登録システム運用方法変更について	5
1	7. 4	会館	①令和6年度広報企画第二次選考について ②令和6年度委員会事業・予算執行計画(案)について ③物件情報登録システム運用方法変更について	8
2	8. 19	会館	①物件情報登録システム運用方法変更について ②令和6年度ふれ愛講演会の開催について	7
3	9. 11	会館	①第13回ハトマーク賞児童画コンクール審査会 ②ハトサポBB操作説明会の開催について ③今後の委員会事業について	7
4	12. 6	会館	①令和7年度委員会事業計画・予算(案)について ②令和6年度不動産広告一斉調査会 ③流通規約の運用について ④実施事業報告	8
5	2. 4	会館	①令和6年度フォトコンテスト審査会 ②令和6年度委員会事業経過報告について ③第14回ハトマーク賞児童画コンクール募集テーマについて ④ハトサポBB操作説明会の開催について	7

【調査研究委員会】

1	7. 11	会館	①令和6年度委員会事業・予算執行計画(案)について ②金沢市空き家等活用・流通促進体制相談対応について [No45 鶯町・No60 山科町東] ③白山市との官民懇話会の開催について ④令和6年能登半島地震災害による不動産取引業への影響に係るアンケート調査の実施について	9
2	8. 29	会館	①令和6年度空き家対策セミナーin南加賀の開催について ②金沢市空き家等活用・流通促進体制相談対応について [No87 小坂町北・No89~92 子来町・No93 百坂町] ③令和6年能登半島地震災害による不動産取引業への影響に係るアンケート調査の実施について ④消費者等からの会員事業者紹介申出対応について	8
正副	8. 29	会館	①金沢市相続財産清算人適用案件について [太陽が丘2丁目、北袋町]	4
3	12. 9	会館	①令和7年度委員会事業計画・予算(案)について ②金沢市空き家等活用・流通促進体制相談対応について [No95 忠縄町(1)(2)] ③令和7年度土地評価精通者意見価格評定依頼について ④実施事業報告	7
4	2. 25	会館	①令和6年度委員会事業経過報告について ②金沢市建築計画概要書Web閲覧申請制度構築に係るヒアリングについて ③令和7年度空き家対策セミナーin南加賀の開催について	7

【候補者選出委員会】 ※ 第1回は、令和6年3月4日に開催(令和5年度)

2	5. 7	会館	①令和6年度執行 会長選挙対応について	4
3	5. 16	会館	①令和6年度執行 会長選挙開票作業	5

【四役会議】

1	5. 28	会館	①令和6・7年度運営方針・役員編成等について	5
---	-------	----	------------------------	---

【監査会】

1	4. 19	会館	①令和5年度業務・会計監査 [決算]	10
---	-------	----	--------------------	----

2	10. 24	会 館	①令和6年度業務・会計監査〔中間〕	10
---	--------	-----	-------------------	----

【関連会議】

4. 24	白山市福祉ふれあいセンター	ノーマネットはくさん 第1回地域生活部会	1
4. 25	能美市役所	第9回能美市空家等対策協議会	1
4. 30	能美市役所	第1回能美市移住定住促進協議会	1
5. 2	石川県庁	馳浩 石川県知事に対する令和6年能登半島地震ハトマーク災害義援金寄託	6
5. 10	県地場産業振興センター	いしかわ住宅相談・住情報ネットワーク幹事会	1
7. 5	石川県庁	令和6年度石川県防犯まちづくり推進協議会	1
7. 10	県地場産業振興センター	いしかわ住宅相談・住情報ネットワーク総会	1
7. 10	県地場産業振興センター	いしかわ21世紀住まいづくり協議会総会	1
8. 27	金沢市役所	金沢市空き家等活用・流通促進体制事務打合せ	2
8. 27	松任文化会館	ノーマネットはくさん 第3回地域生活部会	1
8. 28	クロスガーデン加賀	加賀市ライフデザイン推進機構 設立総会	3
8. 29	クロスガーデン加賀	加賀市ライフデザイン推進機構 連絡会	1
8. 30	金沢市役所	令和6年度金沢市総合治水対策推進協議会	1
9. 4	加賀市役所	宮元 陸 加賀市長との意見交換会	15
10. 3	辰口福祉会館	第2回能美市移住定住促進協議会	1
10. 30	白山市民交流センター	ノーマネットはくさん 特定課題検討会議	2
11. 28	金沢市役所	第1回金沢市空き家等管理・活用推進協議会	1
12. 18	加賀市役所	加賀市空家等対策審議会	1
12. 23	加賀市役所	加賀市ライフデザイン推進機構 分野連絡会	1
12. 26	小松市役所	小松市総合治水対策推進協議会	1
1. 23	能美市役所	第3回能美市移住定住促進協議会	1
1. 28	金沢市役所	第2回金沢市空き家等管理・活用推進協議会	1
2. 10	石川県不動産会館	第1回石川県居住支援協議会連絡会〔Web〕	1
2. 13	消費生活支援センター	いしかわ住宅相談・住情報ネットワーク住宅相談員研修会	1
2. 17	金沢市役所	第1回金澤町家保全活用審議会	1
2. 19	白山市民交流センター	ノーマネットはくさん 第2回全体会	1
2. 21	津幡町役場	第5回津幡町特定空家等対策審査会	1
2. 23	能美市役所	第4回能美市移住定住促進協議会	1
2. 25	白山市福祉ふれあいセンター	ノーマネットはくさん 第6回地域生活部会	2
2. 28	金沢市役所	第2回金澤町家保全活用審議会	1
3. 18	加賀交流プラザ	加賀市ライフデザイン推進機構 子育て分野会	1
3. 21	宝達志水町役場	第2回宝達志水町定住促進協議会	1
3. 21	内灘町役場	第3回内灘町立地適正化計画検討委員会	1

【他団体】

4. 13	大分市	大分県宅建協会 宮崎教生 会長黄綬褒章受章祝賀会	1
4. 16	広島市	不動産公正取引協議会連合会 第1回事務局長会議	1
4. 24	石川県不動産会館	全宅連 第1回政策推進委員会〔Web〕	1
4. 24	名古屋市	中部圏不動産流通機構 第1回総務・財政委員会	1
5. 8	石川県不動産会館	全宅連中部地区連絡会 新旧幹事協会長会議〔Web〕	2
5. 15	名古屋市	中部圏不動産流通機構 事前監査・帳簿点検・決算監査	1
5. 31	東京都	全宅連 第1回理事会	1
5. 31	東京都	全宅管理 第1回理事会	1
6. 4	名古屋市	中部圏不動産流通機構 第1回理事会	2
6. 4	名古屋市	全宅連中部地区連絡会 第1回運営協議会	2
6. 20	石川県不動産会館	北陸不動産公正取引協議会 第1回総務委員会	3
6. 20	石川県不動産会館	北陸不動産公正取引協議会 令和6年度監査会	2

6. 21	名古屋	中部圏不動産流通機構 会長及び副会長候補者選考委員会	1
6. 21	名古屋	中部圏不動産流通機構 令和6年度定時社員総会	5
6. 21	名古屋	中部圏不動産流通機構 第2回理事会	2
6. 25	東京都	全宅連 令和6年度定時総会	3
6. 25	東京都	全宅連 第2回理事会	1
6. 25	東京都	全宅連・全宅保証 令和6年度合同懇親会	3
6. 26	東京都	全宅管理 第14回定時社員総会	1
6. 26	東京都	全宅管理 第2回理事会	1
7. 5	東京都	全宅連・全宅保証合同 正副会長会議	1
7. 8	福井	北陸不動産公正取引協議会 第1回理事会	4
7. 8	福井	北陸不動産公正取引協議会 第43回定期総会・懇親会	8
7. 16	東京都	全宅管理 第3回理事会	1
7. 16	東京都	全宅管理 理事・監事研修会、情報交換会	1
7. 16	四日市	全宅連中部地区連絡会 第2回運営協議会	1
7. 29	東京都	全宅連 第3回理事会	1
9. 3	長野	都道府県協会長・全宅保証地方本部長 合同会議・懇親会	1
9. 4	長野	全宅連・全宅保証 正副会長・委員長合同会議	1
9. 12	名古屋	中部圏不動産流通機構 第2回正副会長・委員長合同会議	1
9. 12	函館	不動産公正取引協議会連合会 第2回事務局長会議	1
9. 17	東京都	全宅連・全宅保証合同 第2回人材育成委員会	1
10. 28	名古屋	中部圏不動産流通機構 第1回法務・指導委員会	1
10. 29	石川県不動産会館	北陸不動産公正取引協議会 第1回調査指導委員会〔Web〕	2
10. 31	名古屋	中部圏不動産流通機構 第1回企画・事業委員会	1
11. 1	甲府	全宅連・全宅保証合同 正副会長会議	1
11. 6	金沢市役所	金沢市町会への加入促進に関する意見交換会	1
11. 10	石川県不動産会館	令和6年度不動産コンサルティング技能試験	3
11. 18	鳥羽	全宅連中部地区連絡会 令和6年度役員合同会議	6
11. 26	名古屋	中部圏不動産流通機構 令和6年度中間監査	1
11. 26	名古屋	中部圏不動産流通機構 第3回正副会長・委員長合同会議	1
11. 27	東京都	全宅連 第4回理事会	1
11. 28	東京都	全宅管理 第4回理事会	1
12. 9	名古屋	中部圏不動産流通機構 第3回理事会	2
12. 17	高岡	北陸三県宅建協会 令和6年度役員合同会議	10
12. 18	東京都	全宅連・全宅保証合同 第3回人材育成委員会	1
12. 25	東京都	全宅連・全宅保証合同 正副会長会議	1
1. 23	東京都	全宅連・全宅保証合同 令和7年新年賀詞交歓会	2
1. 27	名古屋	全宅管理愛知県支部 設立10周年記念講演会	1
2. 5	石川県不動産会館	全宅連 公益認定法改正都道府県宅建協会役職員研修会〔Web〕	2
2. 6	名古屋	中部圏不動産流通機構 第2回企画・事業委員会	1
2. 7	名古屋	中部圏不動産流通機構 第2回法務・指導委員会	1
2. 10	奈良	全宅連中部・近畿地区連絡会 令和6年度合同会議	1
2. 20	金沢	石川県工務店協会設立総会・記念講演会	1
2. 27	名古屋	中部圏不動産流通機構 第4回正副会長・委員長合同会議	1
3. 4	石川県不動産会館	不動産流通推進センター 第2回通常理事会〔Web〕	1
3. 5	東京都	全宅連・全宅保証合同 正副会長会議	1
3. 6	富山	中部圏不動産流通機構 第4回理事会	2
3. 9	さいたま	埼玉県宅建協会 飯田成寿 会長黄綬褒章受章祝賀会	1
3. 10	名古屋	愛知県宅建会館竣工に伴う内覧会及び竣工記念式典・祝賀会	1

3. 17	東 京 都	都道府県宅建協会・地方本部事務局長会議	1
3. 23	横 浜 市	神奈川宅建 水落雄一 副会長黄綬褒章受章祝賀会	1
3. 24	東 京 都	全宅連 第5回理事会	1
3. 25	東 京 都	全宅管理 第5回理事会	1

令和6年度の執行事業を以上のように報告致します。

令和7年5月27日

会 長 小間井隆幸 ⑩

総務財政委員長 飛田誠治 ⑩

「定款施行細則」一部改正

「定款」の一部改正に先立ち、改正公益認定法の要請に基づく会員外の外部理事を登用することができるよう、同様の立場にある会員外監事の選任方法を準用し、第4条第5項に新設致しました。

記

現 行	改 正
(理事候補者の推薦基準及び員数)	(理事候補者の推薦基準及び員数)
第4条	第4条
1 4	1 4
(省 略)	(現 行)
第5条	第5条
2 3	2 3
(省 略)	(現 行)
(省 略)	(現 行)
3 会員外の有識者監事については、理事会の推薦決議を経て総会において選任することができる。	5 <u>会員外の外部理事については、理事会の推薦決議を経て総会において選任することができる。</u>
附 則	附 則
1	1
1 8	1 8
(省 略)	(省 略)
	9 <u>令和7年4月25日一部改正、同日施行(第4条第5項新設)</u>

参 考 ～定款施行細則～

(改 廢)

第22条 この細則の改廢は、理事会において行い、その改廢事由及び内容について、次期総会に報告しなければならない。

ただし、第1条第2項に規定する入会金の金額、第2条第1項に規定する会費の金額の変更については、総会の決議によらなければならない。

業務監査報告書

令和6年10月24日、令和7年4月18日の2回にわたり、厳重に監査を実施した結果、業務処理が適正になされており、以上報告内容に相違のないことを認めます。

令和7年4月18日

監事 永井奈緒美 ⑩

監事 和布浦 勇 ⑩

監事 絹川 博 ⑩

監事 吉村伸成 ⑩

令和6年度収支決算承認の件

貸借対照表

正味財産増減計算書

正味財産増減計算書内訳表

財務諸表に対する注記

財産目録

貸借対照表

令和7年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	70,664	74,332	△ 3,668
預金	34,631,415	53,750,222	△ 19,118,807
在庫品	58,747	51,270	7,477
前払金	7,700	10,660	△ 2,960
立替金	43,540	12,000	31,540
未収金	0	1,327,100	△ 1,327,100
仮払金	0	0	0
流動資産合計	34,812,066	55,225,584	△ 20,413,518
2 固定資産			
(1)特定資産			
土地	71,256,273	71,256,273	0
建物	187,828,766	193,241,120	△ 5,412,354
建物付属設備	54,058,588	58,295,949	△ 4,237,361
調査研究・要望提言事業資産	25,000,000	25,000,000	0
相談助言・情報提供事業資産	54,000,000	54,000,000	0
人材育成事業資産	49,000,000	49,000,000	0
流通基盤整備積立資産	13,802,240	16,101,680	△ 2,299,440
周年記念事業積立資産	9,000,000	8,000,000	1,000,000
会館維持管理等積立資産	16,000,000	16,000,000	0
事務情報基盤整備積立資産	9,145,692	662,560	8,483,132
什器備品等購入積立資産	4,270,590	4,270,590	0
災害対策準備積立資産	3,898,896	4,300,000	△ 401,104
退職給付引当資産	26,678,712	34,731,134	△ 8,052,422
能登半島地震見舞金資産	0	24,518,391	△ 24,518,391
特定資産合計	523,939,757	559,377,697	△ 35,437,940
(2)その他固定資産			
什器備品	12,122,692	14,743,651	△ 2,620,959
ソフトウェア	3,317,241	8,768,541	△ 5,451,300
構築物	10,541,328	11,916,281	△ 1,374,953
その他固定資産合計	25,981,261	35,428,473	△ 9,447,212
固定資産合計	549,921,018	594,806,170	△ 44,885,152
資 産 合 計	584,733,084	650,031,754	△ 65,298,670
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	1,887,614	2,190,642	△ 303,028
仮受金	3,000,000	17,091,424	△ 14,091,424
未払金	397,573	616,178	△ 218,605
流動負債合計	5,285,187	19,898,244	△ 14,613,057
2 固定負債			
退職給付引当金	26,678,712	34,731,134	△ 8,052,422
固定負債合計	26,678,712	34,731,134	△ 8,052,422
負 債 合 計	31,963,899	54,629,378	△ 22,665,479
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	0	24,518,391	△ 24,518,391
(うち特定資産への充当額)	(0)	(24,518,391)	(△ 24,518,391)
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(497,261,045)	(500,128,172)	(△ 2,867,127)
正味財産合計	552,769,185	595,402,376	△ 42,633,191
負債及び正味財産合計	584,733,084	650,031,754	△ 65,298,670

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	17,536	9,751	7,785
特定資産運用益	17,536	9,751	7,785
受取入金	25,690,000	31,170,000	△ 5,480,000
正会員受取入金	21,000,000	27,000,000	△ 6,000,000
準会員受取入金	3,600,000	3,300,000	300,000
会員受取承継料	1,090,000	870,000	220,000
受取会費	50,966,500	51,298,000	△ 331,500
正会員受取会費	44,790,750	45,402,750	△ 612,000
準会員受取会費	5,775,750	5,495,250	280,500
賛助会員受取会費	400,000	400,000	0
事業収益	24,862,379	26,191,184	△ 1,328,805
配付物品売上収益	490,700	541,290	△ 50,590
事務手数料収益	6,804,259	6,589,120	215,139
法定講習会受講料	7,608,000	6,792,000	816,000
資格試験事業収益	9,959,420	12,268,774	△ 2,309,354
受取補助金等	2,577,610	2,589,170	△ 11,560
受取受託料	2,577,610	2,589,170	△ 11,560
受取補助金等振替額	0	0	0
受取負担金	1,607,230	1,606,400	830
受取事務所負担金	1,607,230	1,606,400	830
受取寄付金等	24,828,793	0	24,828,793
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金振替額	24,828,793	0	24,828,793
雑収益	778,260	3,707,891	△ 2,929,631
受取利息	45,580	454	45,126
雑収益	116,680	3,123,437	△ 3,006,757
退職給付引当資産受入	616,000	584,000	32,000
経常収益計	131,328,308	116,572,396	14,755,912
(2) 経常費用			
事業費			
仕入高当	425,093	548,335	△ 123,242
給料手当	22,029,317	20,124,907	1,904,410
退職給付費用	2,523,000	1,796,468	726,532
諸謝金	3,263,300	3,286,500	△ 23,200
法定福利費	3,830,266	3,411,082	419,184
福利厚生費	7,700,655	5,306,748	2,393,907
旅費交通費	3,141,308	3,308,815	△ 167,507
通信運搬費	2,258,316	2,238,182	20,134
減価償却費	17,608,420	18,548,172	△ 939,752
消耗什器備品費	117,990	411,166	△ 293,176
消耗品費	1,607,490	1,712,568	△ 105,078
修繕費	0	0	0
印刷製本費	4,084,580	4,512,191	△ 427,611
光熱水料費	1,174,917	1,023,394	151,523
賃借料	4,594,589	5,001,460	△ 406,871
保険料	478,022	477,971	51
広告宣伝費	8,510,521	9,076,693	△ 566,172
租税公課	3,796,457	6,842,479	△ 3,046,022
支払負担金	4,160,006	4,174,166	△ 14,160
管理費	1,202,337	1,198,130	4,207
委託費	9,763,062	7,728,756	2,034,306
図書新聞費	15,620	10,395	5,225
雑費	1,617,740	1,944,274	△ 326,534
事業費計	103,903,006	102,682,852	1,220,154

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費			
役 員 報 酬	435,000	370,000	65,000
給 料 手 当	4,164,879	3,804,827	360,052
退 職 給 付 費 用	477,000	339,641	137,359
諸 謝 金	318,200	273,200	45,000
法 定 福 利 費	724,150	644,902	79,248
福 利 厚 生 費	37,137	40,806	△ 3,669
慶 弔 費	583,692	690,538	△ 106,846
会 議 費	2,272,743	2,568,976	△ 296,233
旅 費 交 通 費	925,310	734,150	191,160
通 信 運 搬 費	240,246	195,724	44,522
減 価 償 却 費	2,259,474	2,412,456	△ 152,982
消 耗 什 器 備 品 費	19,207	66,934	△ 47,727
消 耗 品 費	256,148	265,939	△ 9,791
修 繕 費	0	0	0
印 刷 製 本 費	52,698	41,545	11,153
渉 外 費	746,816	707,432	39,384
光 熱 水 料 費	191,267	165,940	25,327
賃 借 料	11,199	101,888	△ 90,689
保 險 料	81,068	81,059	9
広 告 宣 伝 費	292,500	329,200	△ 36,700
租 税 公 課	643,843	1,160,421	△ 516,578
支 払 負 担 金	4,070,154	4,083,834	△ 13,680
支 払 寄 付 金	25,229,897	200,000	25,029,897
管 理 費	195,727	195,044	683
顧 問 料	1,122,000	1,122,000	0
函 書 新 聞 費	104,977	121,472	△ 16,495
雑 費	84,770	131,829	△ 47,059
管 理 費 計	45,540,102	20,849,757	24,690,345
経 常 費 用 計	149,443,108	123,532,609	25,910,499
当 期 経 常 増 減 額	△ 18,114,800	△ 6,960,213	△ 11,154,587
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	0	12,310	△ 12,310
経 常 外 費 用 計	0	12,310	△ 12,310
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 12,310	12,310
他 会 計 振 替 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 18,114,800	△ 6,972,523	△ 11,142,277
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	570,883,985	577,856,508	△ 6,972,523
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	552,769,185	570,883,985	△ 18,114,800
II 指定正味財産増減の部			
受 取 寄 付 金	310,402	24,518,391	△ 24,207,989
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	24,828,793	0	24,828,793
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 24,518,391	24,518,391	△ 49,036,782
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	24,518,391	0	24,518,391
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	24,518,391	△ 24,518,391
III 正味財産期末残高	552,769,185	595,402,376	△ 42,633,191

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等 会計	法人会計	内部 取引 控除	合 計
	調査研究・要望提言	相談助言・情報提供	人材育成	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	501	2,752	3,788	0	7,041	2,000	8,495	0	17,536
特定資産運用益	501	2,752	3,788	0	7,041	2,000	8,495	0	17,536
受取入会金	0	0	0	0	0	12,845,000	12,845,000	0	25,690,000
正会員受取入会金	0	0	0	0	0	10,500,000	10,500,000	0	21,000,000
準会員受取入会金	0	0	0	0	0	1,800,000	1,800,000	0	3,600,000
会員受取承継料	0	0	0	0	0	545,000	545,000	0	1,090,000
受取会費	0	0	0	25,483,250	25,483,250	12,741,631	12,741,619	0	50,966,500
正会員受取会費	0	0	0	22,395,375	22,395,375	11,197,691	11,197,684	0	44,790,750
準会員受取会費	0	0	0	2,887,875	2,887,875	1,443,940	1,443,935	0	5,775,750
賛助会員受取会費	0	0	0	200,000	200,000	100,000	100,000	0	400,000
事業収益	1,652,330	0	18,135,920	0	19,788,250	3,424,529	1,649,600	0	24,862,379
配付物品売上収益	0	0	0	0	0	490,700	0	0	490,700
事務手数料収益	1,652,330	0	568,500	0	2,220,830	2,933,829	1,649,600	0	6,804,259
法定講習会受講料	0	0	7,608,000	0	7,608,000	0	0	0	7,608,000
資格試験事業収益	0	0	9,959,420	0	9,959,420	0	0	0	9,959,420
受取補助金等	475,860	652,000	1,449,750	0	2,577,610	0	0	0	2,577,610
受取受託料	475,860	652,000	1,449,750	0	2,577,610	0	0	0	2,577,610
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0	0	1,607,230	0	1,607,230
受取事務所負担金	0	0	0	0	0	0	1,607,230	0	1,607,230
受取寄付金等	0	0	0	0	0	0	24,828,793	0	24,828,793
受取寄付金振替額	0	0	0	0	0	0	24,828,793	0	24,828,793
雑収益	103,488	158,312	129,468	0	391,268	242,438	144,554	0	778,260
受取利息	0	0	0	0	0	0	45,580	0	45,580
雑収益	0	0	7,500	0	7,500	108,150	1,030	0	116,680
退職給付引当資産受入	103,488	158,312	121,968	0	383,768	134,288	97,944	0	616,000
経常収益計	2,232,179	813,064	19,718,926	25,483,250	48,247,419	29,255,598	53,825,291	0	131,328,308
(2) 経常費用									
事業費									
仕入高	0	0	0	0	0	425,093	0	0	425,093
給料手当	4,400,624	6,731,909	5,186,450	0	16,318,983	5,710,334	0	0	22,029,317
退職給付費用	504,000	771,000	594,000	0	1,869,000	654,000	0	0	2,523,000
諸謝金	780,500	1,427,300	1,003,700	0	3,211,500	51,800	0	0	3,263,300
法定福利費	765,141	1,170,490	901,773	0	2,837,404	992,862	0	0	3,830,266
福利厚生費	39,239	60,027	46,246	0	145,512	7,555,143	0	0	7,700,655
旅費交通費	591,840	1,099,500	1,109,428	167,640	2,968,408	172,900	0	0	3,141,308
通信運搬費	416,835	645,168	825,262	0	1,887,265	371,051	0	0	2,258,316
減価償却費	2,575,789	8,926,714	3,051,258	0	14,553,761	3,054,659	0	0	17,608,420
消耗什器備品費	27,439	32,929	32,927	0	93,295	24,695	0	0	117,990
消耗品費	365,926	455,638	456,593	0	1,278,157	329,333	0	0	1,607,490
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	75,282	440,338	1,563,344	0	2,078,964	2,005,616	0	0	4,084,580
光熱水料費	273,236	327,882	327,885	0	929,003	245,914	0	0	1,174,917
賃借料	55,457	120,371	4,404,476	0	4,580,304	14,285	0	0	4,594,589
保険料	106,227	136,978	131,386	0	374,591	103,431	0	0	478,022
広告宣伝費	192,460	4,715,249	2,152,187	0	7,059,896	1,450,625	0	0	8,510,521
租税公課	843,657	1,087,875	1,043,470	0	2,975,002	821,455	0	0	3,796,457
支払負担金	133,333	2,459,100	133,333	1,434,240	4,160,006	0	0	0	4,160,006
管理費	279,615	335,534	335,536	0	950,685	251,652	0	0	1,202,337
委託費	18,000	6,234,112	3,510,950	0	9,763,062	0	0	0	9,763,062
図書新聞費	0	15,620	0	0	15,620	0	0	0	15,620
雑費	207,800	258,593	1,027,133	0	1,493,526	124,214	0	0	1,617,740
事業費計	12,652,400	37,452,327	27,837,337	1,601,880	79,543,944	24,359,062	0	0	103,903,006

科 目	公益目的事業会計					収益事業等 会計	法人会計	内部 取引 控除	合 計
	調査研究・要望提言	相談助言・情報提供	人材育成	共通	小計				
管理費									
役員報酬	0	0	0	0	0	0	435,000	0	435,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	4,164,879	0	4,164,879
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	477,000	0	477,000
諸謝金	0	0	0	0	0	0	318,200	0	318,200
法定福利費	0	0	0	0	0	0	724,150	0	724,150
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	37,137	0	37,137
慶弔費	0	0	0	0	0	0	583,692	0	583,692
会議費	0	0	0	0	0	0	2,272,743	0	2,272,743
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	925,310	0	925,310
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	240,246	0	240,246
減価償却費	0	0	0	0	0	0	2,259,474	0	2,259,474
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	19,207	0	19,207
消耗品費	0	0	0	0	0	0	256,148	0	256,148
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	52,698	0	52,698
渉外費	0	0	0	0	0	0	746,816	0	746,816
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	191,267	0	191,267
賃借料	0	0	0	0	0	0	11,199	0	11,199
保険料	0	0	0	0	0	0	81,068	0	81,068
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	292,500	0	292,500
租税公課	0	0	0	0	0	0	643,843	0	643,843
支払負担金	0	0	0	0	0	0	4,070,154	0	4,070,154
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	25,229,897	0	25,229,897
管理費	0	0	0	0	0	0	195,727	0	195,727
顧問料	0	0	0	0	0	0	1,122,000	0	1,122,000
図書新聞費	0	0	0	0	0	0	104,977	0	104,977
雑費	0	0	0	0	0	0	84,770	0	84,770
管理費計	0	0	0	0	0	0	45,540,102	0	45,540,102
経常費用計	12,652,400	37,452,327	27,837,337	1,601,880	79,543,944	24,359,062	45,540,102	0	149,443,108
当期経常増減額	△ 10,420,221	△ 36,639,263	△ 8,118,411	23,881,370	△ 31,296,525	4,896,536	8,285,189	0	△ 18,114,800
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,420,221	△ 36,639,263	△ 8,118,411	23,881,370	△ 31,296,525	4,896,536	8,285,189	0	△ 18,114,800
一般正味財産期首残高									570,883,985
一般正味財産期末残高									552,769,185
II 指定正味財産増減の部									
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	310,402	0	310,402
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	24,828,793	0	24,828,793
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	△ 24,518,391	0	△ 24,518,391
指定正味財産期首残高							24,518,391		24,518,391
指定正味財産期末残高							0		0
III 正味財産期末残高									552,769,185

事業費率

8.5%

25.1%

18.6%

1.1%

53.3%

16.3%

30.4%

100.0%

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

事業の継続に影響を与える事象又は状況は存在しない

2 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
取得原価法による先入先出法による
- (3) 固定資産の減価償却について
法人税法上の基準により処理
- (4) 引当金の計上基準について
退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額
- (5) リース取引の会計処理
なし
- (6) 消費税等の会計処理について
税込み方式による

3 会計方針の変更

なし

4 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
土 地	71,256,273	0	0	71,256,273
建 物	193,241,120	0	5,412,354	187,828,766
建 物 付 属 設 備	58,295,949	0	4,237,361	54,058,588
調査研究・要望提言事業資産	25,000,000	0	0	25,000,000
相談助言・情報提供事業資産	54,000,000	0	0	54,000,000
人材育成事業資産	49,000,000	0	0	49,000,000
流通基盤整備積立資産	16,101,680	0	2,299,440	13,802,240
周年記念事業積立資産	8,000,000	1,000,000	0	9,000,000
会館維持管理等積立資産	16,000,000	0	0	16,000,000
事務情報基盤整備積立資産	662,560	9,000,000	516,868	9,145,692
什器備品等購入積立資産	4,270,590	0	0	4,270,590
災害対策準備積立資産	4,300,000	111,713	512,817	3,898,896
退職給付引当資産	34,731,134	2,790,825	10,843,247	26,678,712
能登半島地震見舞金資産	24,518,391	310,402	24,828,793	0
合 計	559,377,697	13,212,940	48,650,880	523,939,757

5 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次の通りである

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
土 地	71,256,273	(0)	(71,256,273)	(0)
建 物	187,828,766	(0)	(187,828,766)	(0)
建 物 付 属 設 備	54,058,588	(0)	(54,058,588)	(0)
調査研究・要望提言事業資産	25,000,000	(0)	(25,000,000)	(0)
相談助言・情報提供事業資産	54,000,000	(0)	(54,000,000)	(0)
人材育成事業資産	49,000,000	(0)	(49,000,000)	(0)
流通基盤整備積立資産	13,802,240	(0)	(13,802,240)	(0)
周年記念事業積立資産	9,000,000	(0)	(9,000,000)	(0)
会館維持管理等積立資産	16,000,000	(0)	(16,000,000)	(0)
事務情報基盤整備積立資産	9,145,692	(0)	(9,145,692)	(0)
什器備品等購入積立資産	4,270,590	(0)	(4,270,590)	(0)
災害対策準備積立資産	3,898,896	(0)	(3,898,896)	(0)
退職給付引当資産	26,678,712	(0)	(0)	(26,678,712)
能登半島地震見舞金資産	0	(0)	(0)	(0)
合 計	523,939,757	(0)	(497,261,045)	(26,678,712)

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物(石川県不動産会館)	200,457,592	12,628,826	187,828,766
附属設備(石川県不動産会館)	63,945,762	9,887,174	54,058,588
什 器 備 品	31,926,312	19,803,620	12,122,692
ソ フ ト ウ ェ ア	35,547,200	32,229,959	3,317,241
構 築 物	13,749,551	3,208,223	10,541,328
合 計	345,626,417	77,757,802	267,868,615

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
能登半島地震見舞金	全宅連他	24,518,391	310,402	24,828,793	0	指定正味財産
合 計		24,518,391	310,402	24,828,793	0	

12 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
見舞金事業実施による指定解除額	24,828,793
合 計	24,828,793

13 関連当事者との取引の内訳

該当なし

14 重要な後発事項

該当なし

付属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4.に記載

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	34,731,134	2,790,825	10,843,247	0	26,678,712

財 産 目 録

令和7年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手許有高	運転資金として	70,664
普通預金	はくさん信用金庫 米丸支店	〃	7,503,257
	北陸銀行 金沢支店	運転資金として	24,781,812
	北國銀行 犀川中央支店	〃	2,346,346
在庫品	家賃通帳等	会員向配付物品	58,747
立替金	出張旅費		43,540
前払金	さくらインターネット	令和7年度ドメイン管理・更新料	7,700
流動資産合計			34,812,066
(固定資産)			
特定資産			
土地	石川県金沢市大豆田本町口46-8	公益目的保有財産 (公益目的事業に63.0%使用)	71,256,273
建物	石川県不動産会館	公益目的保有財産 (公益目的事業に71.0%使用)	187,828,766
建物付属設備	石川県不動産会館	公益目的保有財産 (公益目的事業に71.0%使用)	54,058,588
調査研究・要望提言 事業資産	定期預金 はくさん信用金庫 米丸支店 はくさん信用金庫 米丸支店	公益目的保有財産であり、運用益 を調査研究・要望提言事業の財源 として使用している	20,000,000 5,000,000
相談助言・情報提供 事業資産	定期預金 金沢信用金庫 米丸支店 興能信用金庫 金沢支店 北陸労働金庫 本店 のと共栄信用金庫 鳴和支店 北國銀行 本店	公益目的保有財産であり、運用益 を相談助言・情報提供事業の財源 として使用している	20,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 4,000,000
人材育成事業資産	定期預金 北陸銀行 金沢支店 金沢中央農協 米丸支店 北國銀行 本店 北陸労働金庫 本店 北陸労働金庫 本店	公益目的保有財産であり、運用益 を人材育成事業の財源として使用 している	10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 9,000,000
流通基盤整備積立資産	定期預金 はくさん信用金庫 米丸支店	流通システム保守管理のための 特定費用準備資金	13,802,240
周年記念事業積立資産	定期預金 北國銀行 本店	創立記念事業のための 特定費用準備資金	9,000,000
会館維持管理等積立資産	定期預金 北國銀行 本店	会館の維持管理のための 資産取得資金	16,000,000
災害対策準備積立資産	定期預金 北陸労働金庫 本店	自然災害時見舞金等のための 特定費用準備資金	3,898,896
事務情報基盤整備 積立資産	定期預金 はくさん信用金庫 米丸支店	協会事務の効率化を目的とした 資産取得資金	9,145,692
什器備品等購入 積立資産	定期預金 はくさん信用金庫 米丸支店	事業運営に必要な備品購入のための 資産取得資金	4,270,590
退職給付引当資産	定期預金 北國銀行 本店 金沢中央農協 本店	職員退職金支払に備えた資金	15,450,201 11,228,511

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	什器備品	電話設備、パソコン等	公益目的保有財産 (公益目的事業に68.0%使用)	12,122,692
	ソフトウェア	会員管理業務システムソフト他	公益目的保有財産 (公益目的事業に68.0%使用)	269,324
	ソフトウェア	流通事業システムソフト	公益目的保有財産 (公益目的事業 公2流通事業100.0%使用)	3,047,917
	構築物	石川県金沢市大豆田本町口46-8	公益目的保有財産 (公益目的事業に68.0%使用)	10,541,328
固定資産合計				549,921,018
資産合計				584,733,084
(流動負債)	預り金	令和7年度法定講習受講料他		1,887,614
	仮受金	令和6年度2社目入会者入会金		3,000,000
	未払金	健康保険料他		397,573
流動負債合計				5,285,187
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの		26,678,712
固定負債合計				26,678,712
負債合計				31,963,899
正味財産				552,769,185

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
土地			石川県金沢市大豆田本町口46-8	公益目的事業に63.0%使用
建物			石川県不動産会館	公益目的事業に71.0%使用
建物付属設備			石川県不動産会館	公益目的事業に71.0%使用
什器備品			パソコン等	公益目的事業に68.0%使用
ソフトウェア			会員管理業務システムソフト他	公益目的事業に68.0%使用
ソフトウェア			流通事業システムソフト	公益目的事業 公2流通事業に100.0%使用
構築物			石川県金沢市大豆田本町口46-8	公益目的事業に68.0%使用
調査研究・要望提言 事業資産			はくさん信用金庫米丸支店 定期預金	運用益を調査研究・要望提言事業 の財源として使用している
相談助言・情報提供 事業資産			金沢信用金庫米丸支店 定期預金 興能信用金庫金沢支店 定期預金 北陸労働金庫本店 定期預金 のと共栄信用金庫鳴和支店 定期預金 北國銀行本店 定期預金	運用益を相談助言・情報提供事業 の財源として使用している
人材育成事業資産			北陸銀行金沢支店 定期預金 金沢中央農協米丸支店 定期預金 北陸労働金庫本店 定期預金 北國銀行本店 定期預金	運用益を人材育成事業の財源 として使用している

令和6年度の収支決算を以上のように報告致します。

令和7年5月27日

会 長 小間井隆幸 ㊞

総務財政委員長 飛田 誠治 ㊞

会計監査報告書

令和6年10月24日、令和7年4月18日の2回にわたり、厳重に監査を実施した結果、会計処理が適正になされており、以上報告内容に相違のないことを認めます。

令和7年4月18日

監事 永井奈緒美 ⑩

監事 和布浦 勇 ⑩

監事 絹川 博 ⑩

監事 吉村伸成 ⑩

「定款」一部改正承認に係る件

【提案理由】

このたび、より適正な制度運用並びに公益社団法人及び同財団法人の更なる自立的ガバナンスの向上等を目的に公益認定法（公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律）が一部改正され、令和7年4月1日より施行されました。

主な改正点としては、①財務規律の柔軟化・明確化、②行政手続きの簡素化・合理化、③透明性・信頼性の向上、④ガバナンスの強化が挙げられます。

その中の④ガバナンスの強化に関し、一定規模以上の公益法人に外部（会員外）理事の登用が義務付けられることとなり、当協会も改正法に準拠した変更が必要となります。又、外部（会員外）理事の登用は、次期改選期（令和8年度）から適用されるため、本総会にて「定款」を改正しなければなりません。

また、一般法人法（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律）で定められている代表理事について、万一の場合、協会運営（法律行為等）が滞ることを防ぐため、副会長も代表理事に加える旨の改正も併せて行いたいと存じます。

つきましては、公益認定法の改正及び他所用の改正を含め、下記の通り「定款」を一部改正致したく、ご審議の上、ご承認下さるようお願い申し上げます。

記

現 行	改 正 (案)
第5章 役員	第5章 役員
(役員の種類及び員数)	(役員の種類及び員数)
第21条 本会に次の役員を置く。	第21条 本会に次の役員を置く。
(1) (省 略)	(1) (現 行)
(2) (省 略)	(2) (現 行)
2 (省 略)	2 (現 行)
3 前項の会長をもって、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、副会長及び専務理事並びに常務理事を一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第91条第1項に定める業務執行理事とする。	3 前項の会長及び副会長をもって、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第91条第1項第1号の代表理事とし、専務理事及び常務理事を一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第91条第1項第2号に定める業務執行理事とする。
(報酬等)	(報酬等)
第27条 理事は、無報酬とする。	第27条 理事は、無報酬とする。ただし、外部理事については、この限りではない。

現 行	改 正 (案)
<p>2 監事は、総会において別に定める「<u>役員</u>の報酬総額及び報酬の支給基準」に基づき算定した額を報酬として支給することができる。</p> <p>3 前二項の規定にかかわらず、理事及び監事がその職務を遂行するにあたり必要な費用は、実費を弁償する範囲で支払うことができる。</p> <p style="text-align: center;">第 9 章 資 産 及 び 会 計</p> <p>第41条 会長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律の定めに基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項第3号の書類に記載するものとする。</p>	<p>2 <u>外部理事及び監事</u>は、総会において別に定める「<u>外部理事及び監事の報酬総額並びに報酬の支給基準</u>」に基づき算定した額を報酬として支給することができる。</p> <p>3 前二項の規定にかかわらず、理事及び監事がその職務を遂行するにあたり必要な費用は、実費を弁償する範囲で支払うことができる。</p> <p>(法改正により区分経理が義務付けられたため、削除。以下、条番号繰り上げ。)</p>
附 則	附 則
1 (省 略)	1 (現 行)
2 (省 略)	2 (現 行)
3 (省 略)	3 (現 行)
4 (省 略)	4 (現 行)
	5 令和7年5月27日一部改正、同日施行

参 考 ~定款~

(決 議)

第19条

2 次の決議は、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う。この場合において、前条第2項の正会員（委任状又はその他代理権を証明する書面提出した者）及び議決権行使書面又は電磁的方法によって議決権を行使した正会員は、出席したものとみなす。

(3) 定款の変更

第42条 この定款は、総会の決議によって、変更することができる。

「監事の報酬総額及び報酬等の支給基準」並びに「定款施行細則」 一部改正承認に係る件

【提案理由】

第2号議案に記載した通り、公益認定法の改正により、次期役員改選時から外部（会員外）理事を登用する必要があります。

外部（会員外）理事を登用するにあたっては、報酬が発生する場合も考慮し、現在、監事のみを対象とした報酬支給基準について、外部（会員外）理事についても適用出来るよう改正致したく存じます。

また、令和6年3月31日付で適用期限が切れた「既存正会員が法人格の異なる2社目以降の会社を新規に設立する際の入会金減額措置」について、本措置の継続を希望する声が多く寄せられていることから延長するべく「定款施行細則」についても一部改正致したく存じます。

なお、本改正については、適用の谷間となる令和6年4月1日から令和7年3月31日の間（令和6年度中）にご入会された新規入会者に対しても、要件に合致し、適用対象である場合は、遡及適用できるよう配慮しております。

つきましては、下記の通り「監事の報酬総額及び報酬等の支給基準」並びに「定款施行細則」を一部改正致したく、ご審議の上、ご承認下さるようお願い申し上げます。

記

監事の報酬総額及び報酬等の支給基準

現 行	改 正（案）
<p>規程名：<u>監事の報酬総額及び報酬等の支給基準</u></p> <p>（目 的）</p> <p>第1条 この基準は、公益社団法人石川県宅地建物取引業協会（以下、「<u>本会</u>」という。）定款第27条に基づき、<u>本会</u>の監事の事業年度の報酬総額及び報酬等の支給基準について定めることを目的とする。</p> <p>（定 義）</p> <p>第2条 監事とは、定款施行細則第5条に基づき、正会員のうちから選出される監事及び会員外の有識者監事とする。</p>	<p>規程名：<u>外部理事及び監事の報酬総額並びに報酬等の支給基準</u></p> <p>（目 的）</p> <p>第1条 この基準は、公益社団法人石川県宅地建物取引業協会（以下、「<u>本会</u>」という。）定款第27条に基づき、<u>本会</u>の<u>外部理事及び監事</u>の事業年度の報酬総額及び報酬等の支給基準について定めることを目的とする。</p> <p>（定 義）</p> <p>第2条 外部理事とは、定款施行細則第4条第5項に基づき、会員外の外部から招聘する理事とする。</p> <p>2 監事とは、定款施行細則第5条に基づき、正会員のうちから選出される監事及び会員外の有識者監事とする。</p>

現 行			改 正 (案)			
(報酬等の区分)			(報酬等の区分)			
第3条 監事の報酬等は、第4条に定める発令された執務に対して支給される執務費とする。			第3条 <u>外部理事及び</u> 監事の報酬等は、第4条に定める発令された執務に対して支給される執務費とする。			
[別表 (第6条関係)]			[別表 (第6条関係)]			
執務に対する基準額 (単位:円)			執務に対する基準額 (単位:円)			
執務の種類 (第5条)	基準額		執務の種類 (第5条)	基準額		
	監 事	員外監事		<u>外部理事</u>	監 事	員外監事
(1)監査	10,000	15,000	(1)監査	二	10,000	15,000
(2)理事会	10,000	15,000	(2)理事会	<u>10,000</u>	10,000	15,000
(3)その他	理事会の定めによる		(3)その他	理事会の定めによる		
事業年度の報酬総額 (単位:円)			事業年度の報酬総額 (単位:円)			
<u>監事等の区分</u>	事業年度毎の報酬総額範囲		<u>役職の区分</u>	事業年度毎の報酬総額範囲		
監 事	150,000		<u>外部理事</u>	<u>150,000</u>		
員外監事	250,000		監 事	150,000		
			員外監事	250,000		

参 考 ~監事の報酬総額及び報酬等の支給基準~

(改 廃)

第9条 この基準は、総会の決議によって改廃することができる。

定款施行細則

現 行		改 正 (案)	
附 則		附 則	
1	(省 略)	1	(現 行)
2	(省 略)	2	(現 行)
3	第 1 条第 2 項の正会員入会金に関し、令和 6 年 3 月 31 日までに会員規程第 1 条第 2 項により入会しようとする者は、規定の入会金を 50% 減額するものとする。(令和元年 5 月 28 日一部改正 (附則追加)、同日施行)	3	(現 行)
4	(省 略)	4	(現 行)
5	(省 略)	5	(現 行)
6	(省 略)	6	(現 行)
7	(省 略)	7	(現 行)
8	(省 略)	8	(現 行)
9	(省 略)	9	(現 行)
		10	附則 3 の時限措置を令和 11 年 3 月 31 日まで延長する。なお、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの入会者で会員規定第 1 条第 2 項の適用を希望する者には、遡及適用する。(令和 7 年 5 月 27 日一部改正 (附則追加)、同日施行)

参 考 ～定款施行細則～

(改 廢)

第22条 この細則の改廢は、理事会において行い、その改廢事由及び内容について、次期総会に報告しなければならない。

ただし、第 1 条第 2 項に規定する入会金の金額、第 2 条第 1 項に規定する会費の金額の変更については、総会の決議によらなければならない。

令和7年 永年会員名簿

令和7年5月27日現在

(順不同・敬称略)

No.	ブロック名	商号又は名称	氏名
1	能登	小倉建設(株)	小倉一夫
2	金沢北	(株) 湖東	今村秀憲
3	金沢北	L I 地所	濱田陽子
4	金沢北	(有) ユーエム	前田良松
5	金沢駅西	(株) アイムコーポレーション	中村勇
6	金沢駅西	(有) マインドホーム	長原学
7	金沢中央	(有) フロンテック	中森浩一
8	金沢中央	(株) 細田商会	細田泰成
9	金沢中央	(株) ビーシステム	岡崎直樹
10	金沢中央	(有) あおぞらプランニング	柴野道雄
11	金沢東	(株) 不動ホールディングス	藤田一郎
12	金沢東	鈴木建設(株)	鈴木規秀
13	金沢西	(株) LAND PLAZA	表井奈流実
14	金沢西	喜多住宅販売(株)	喜多数弥
15	白山	西内工務店(株)	西内一博
16	白山	(株) 済田工務店	済田稚博
17	南加賀	(株) 梶谷建設	梶谷祥寛

物故会員名

(順不同・敬称略)

ブロック名	商号又は名称	氏名	没年齢
金沢北	中西商事	中西博志	76歳
金沢北	寺井不動産	寺井壽一	73歳
金沢中央	パークホーム(有)	増田秀樹	78歳
南加賀	カーム(株)	嘉藤達夫	63歳
南加賀	(株)小中建設	小中勝巳	71歳